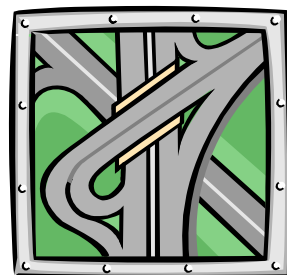
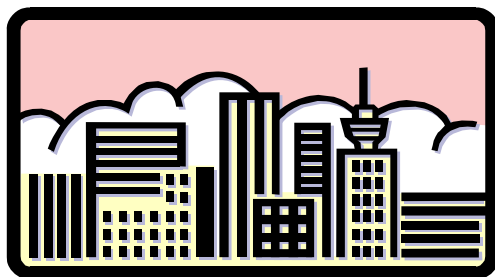


宇都宮市財政白書

(平成23年度決算)



平成24年10月

宇 都 宮 市

目次

第1章 普通会計決算の概要	ページ
1. 普通会計決算の概要	
(1) 23年度予算と決算	1
(2) 23年度決算の特徴	3
(3) 決算収支	5
2. 歳入の状況	
(1) 科目別歳入決算額	7
(2) 市税収入額	8
3. 歳出の状況	
(1) 性質別歳出決算額	9
(2) 目的別歳出額	11
4. 市債の状況	13
5. 積立基金の状況	15
第2章 財政指標	
1. 財政力指数	16
2. 経常収支比率	17
3. 自主財源比率	18
4. 義務的経費比率	19
5. 公債費負担比率	20
6. 投資的経費比率	21
第3章 財政健全化法における指標	
1. 財政健全化法とは	22
2. 実質赤字比率	23
3. 連結実質赤字比率	24
4. 実質公債費比率	25
5. 将来負担比率	26
6. 資金不足比率	27

第4章 財務諸表

1. 財務諸表とは	28
2. 普通会計の財務諸表	
(1) バランスシート	30
(2) 行政コスト計算書	36
(3) 純資産変動計算書	39
(4) 資金収支計算書	40
3. 普通会計財務諸表の比較	
(1) バランスシートの比較	42
(2) 行政コスト計算書の比較	44
(3) 数値バランスの比較	45
4. 連結財務諸表	
(1) 連結財務諸表作成の前提条件	48
(2) 連結バランスシート	50
(3) 連結行政コスト計算書	51

参考資料編（普通会計決算）

1 収支の状況	52
2 歳入の状況	53
3 歳出の状況（性質別）	54
4 中核市ランキング表	55
5 過去20年間の決算推移	58

第1章 普通会計決算の概要

地方公共団体の会計は「一般会計（本体となる基本的な会計）」と「特別会計（特定の歳入・歳出があるため個別に経理する会計）」で構成されていますが、地方公共団体によって各会計で経理する事業の範囲は異なっています。このため、各地方公共団体の財政比較を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計が、「普通会計」です。

この章では、本市の普通会計の平成23年度決算についてお知らせします。
 なお、本市での普通会計の区分は以下のとおりです。

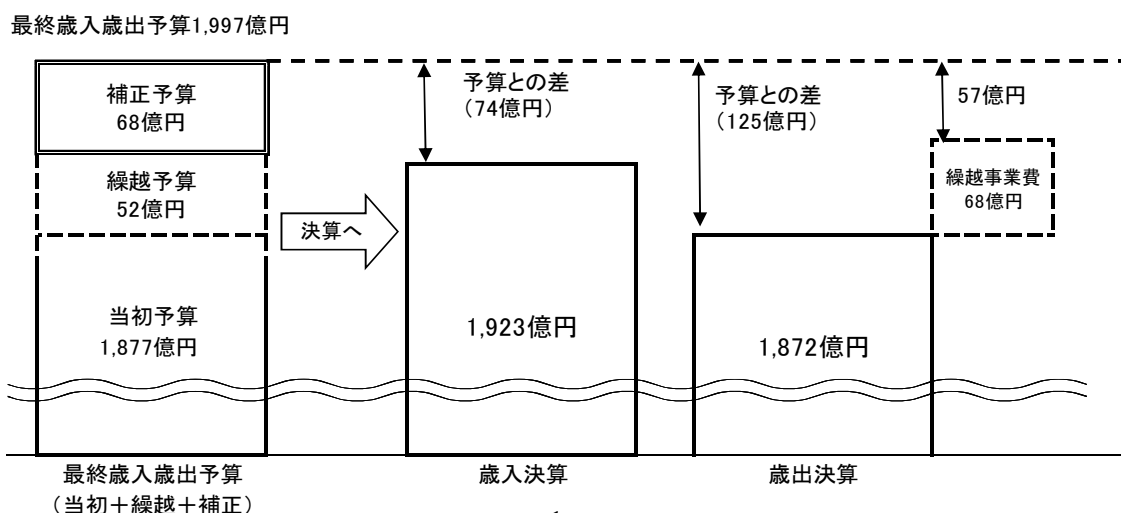
会計区分		会計名
普通会計	一般会計	一般会計
	特別会計 (9会計)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地区画整理事業特別会計（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西，中里原），生活排水処理事業特別会計（地域下水処理事業分），育英事業特別会計
普通会計以外の会計	特別会計 (7会計)	国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分），競輪特別会計，駐車場特別会計，土地取得事業特別会計
	企業会計	水道事業会計，下水道事業会計，中央卸売市場会計

1. 普通会計決算の概要

(1) 23年度予算と決算

地方公共団体における、住民福祉の維持向上に係るお金の収入・支出などの経済活動を「財政」といいます。「財政」は計画的に行なわれる必要があり、1年間（4月から翌年3月まで）の収入（歳入）と支出（歳出）を同額で見積もった「予算」を作成しています。そして、1年間の収入・支出の実績を整理したものが「決算」です。

H23年度 予算額と決算額



【最終歳入歳出予算額】 ～ 最終歳入歳出予算額は、1,997 億円 ～

平成 23 年度の当初予算 1,877 億円に、道路新設改良事業 8 億円、カントリーエレベーター整備事業 7 億円など前年度から繰り越した予算（繰越予算）52 億円を加えるとともに、東日本大震災により被害を受けた公共施設等の復旧工事や、中小企業への貸付金などの地域経済活性化のための補正予算 68 億円を追加計上したことから、最終歳入歳出予算額は 1,997 億円となりました。

【歳入の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 74 億円 ～

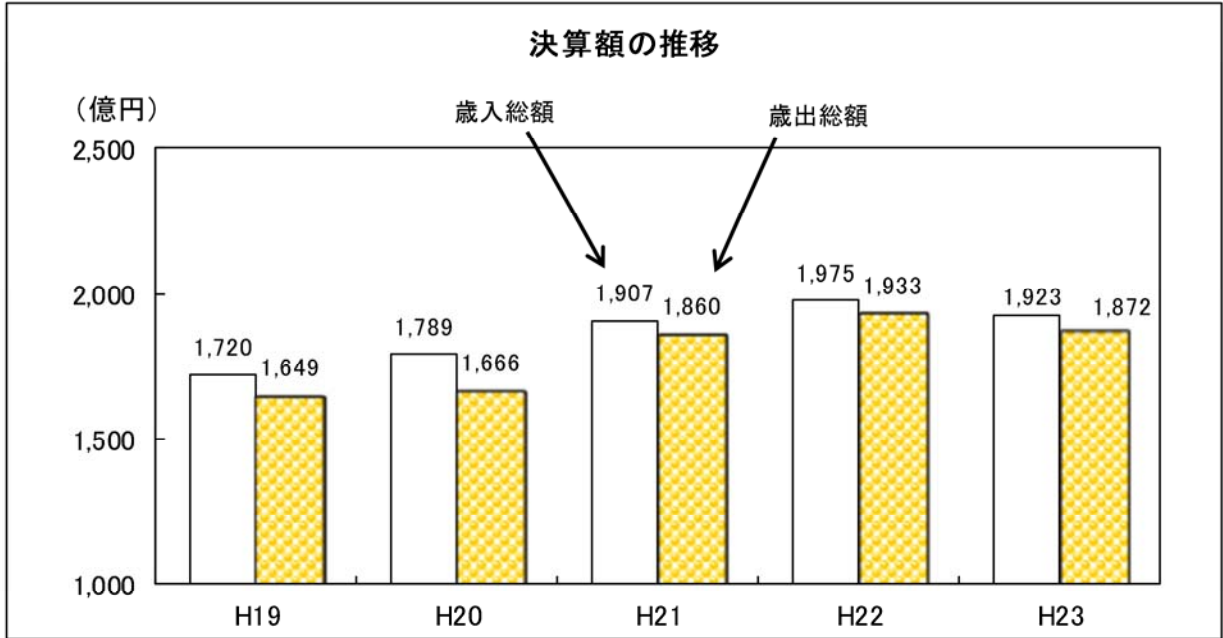
最終歳入予算額 1,997 億円に対し、歳入決算額は 1,923 億円であり、予算額との差は 74 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した繰越事業の財源である国庫支出金が収入未済となったことなどによるものです。

【歳出の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 125 億円 実質的な差は 57 億円～

最終歳出予算額 1,997 億円に対し、歳出決算額は 1,872 億円であり、最終歳出予算額との差は 125 億円となりました。また、その額から翌年度に繰り越した繰越事業費 68 億円を控除した実質的な差は 57 億円となりました。

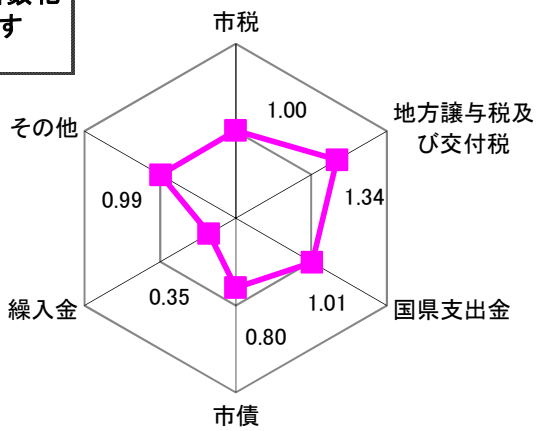
- ・ **当初予算**とは、年度当初に年度を通じた収入（歳入）、支出（歳出）をあらかじめ見積もったものです。
- ・ **繰越予算**とは、事情により翌年度に完成（完了）がずれた事業に係る予算です。
- ・ **補正予算**とは、年度途中において災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するためのものです。

(2) 23年度決算の特徴



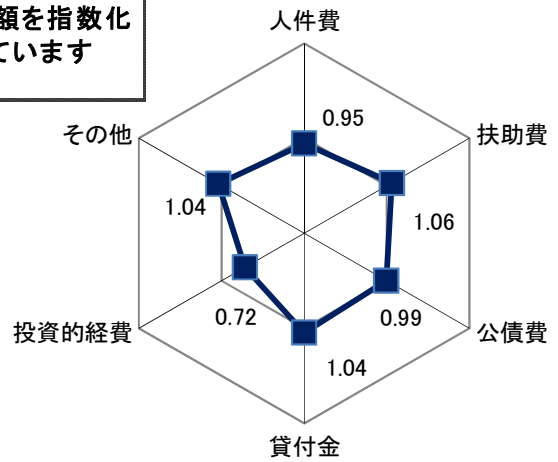
※H22の決算額を「1.00」としてH23の決算額を指数化しています

(歳入の特徴)



※H22の決算額を「1.00」としてH23の決算額を指数化しています

(歳出の特徴)



【歳入の特徴】 ～ 「市税」の増, 「繰入金」・「市債」の減 ～

歳入総額は、前年度比 52 億円減の 1,923 億円となりました。

市税は、円高などの影響に伴う企業の業績悪化により法人市民税が減収となったものの、家屋の新增築の増による固定資産税や、税制改正によるたばこ税が増額となったことにより、市税全体では増収となりました。

また、南図書館建設事業の終了など建設事業の減に伴い、公共施設等整備基金からの繰入金や市債などが減少となりました。

【歳出の特徴】 ～ 「扶助費」・「貸付金」の増, 「人件費」・「投資的経費」の減 ～

歳出総額は、前年度比 61 億円減の 1,872 億円となりました。

退職手当や時間外勤務手当の減により人件費は減額となったものの、生活保護費や子ども手当などの扶助費が増額となったことに伴い、義務的経費は増加となりました。

一方で、東日本大震災に伴い災害復旧事業費は増額となったものの、南図書館建設事業の終了などにより普通建設事業費が減額となったことに伴い、投資的経費は減少となりました。

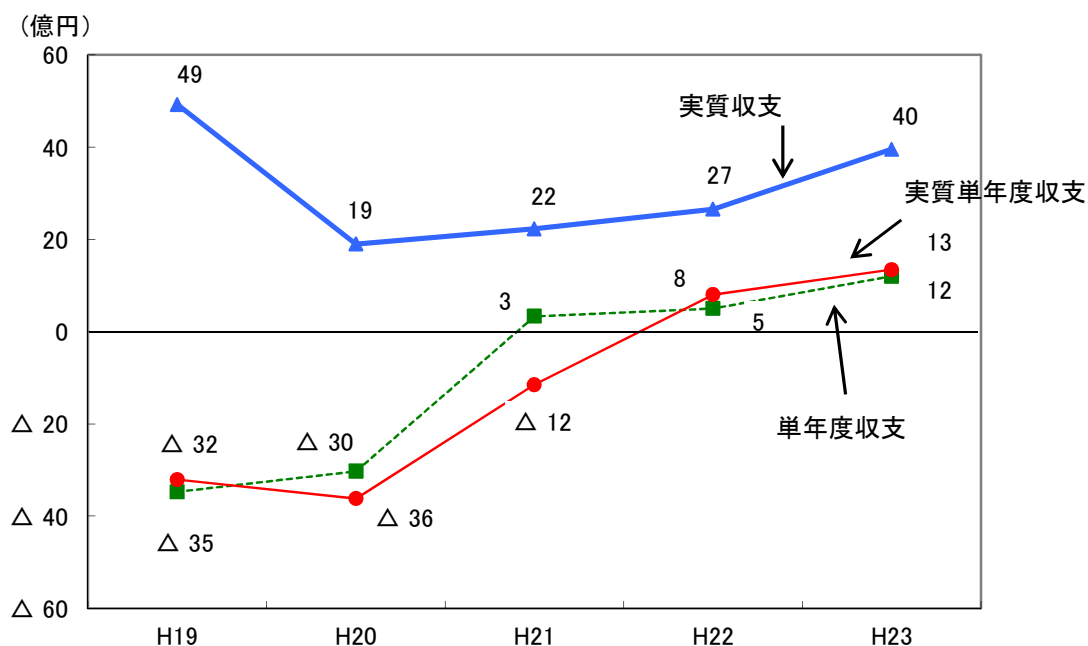
その他の経費については、企業の経営支援のための中小企業事業資金の融資枠拡大に伴う貸付金や、生活排水処理事業特別会計等への繰出金の増により増加となりました。

- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **市債**とは、必要な道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金です。
- ・ **人件費**とは、議員や職員などにかかる議員委員等報酬手当、職員給、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び児童福祉手当など地方公共団体が独自で行っている各種扶助の支出額です。
- ・ **義務的経費**とは、地方公共団体の歳出のうち人件費、扶助費、公債費のことで、支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。
- ・ **災害復旧費**とは、被災した施設を復旧するための経費です。
- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校、文化施設などの公共施設を整備するための経費です。

(3) 決算収支

(単位：百万円)

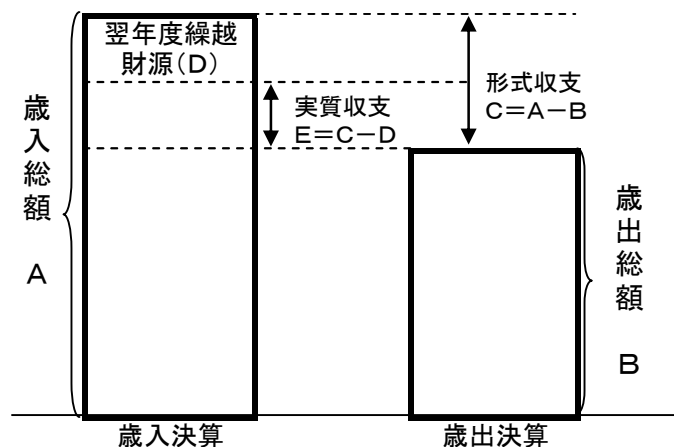
	H19	H20	H21	H22	H23
歳入総額 (A)	171,963	178,907	190,702	197,512	192,328
歳出総額 (B)	164,889	166,582	186,045	193,279	187,188
形式収支 (C) C=A-B	7,074	12,325	4,657	4,233	5,140
翌年度繰越財源 (D)	2,151	10,429	2,430	1,481	1,189
実質収支 (E) E=C-D	4,923	1,896	2,227	2,752	3,951
単年度収支 (F) F=当該年度 E-前年度 E	△3,474	△3,028	331	525	1,199
積立金 (G)	163	121	117	95	55
市債の繰上償還額 (H)	102	—	—	183	88
積立金の取崩し額 (I)	—	714	1,600	—	—
実質単年度収支 (J) J=F+G+H-I	△3,209	△3,621	△1,152	803	1,342



～ 実質収支、単年度収支、実質単年度収支ともに黒字 ～

歳入歳出の差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」は、40億円の黒字となりました。前年度に比べ、歳入・歳出総額はともに減少し、実質収支は前年度を上回り、「単年度収支」は12億円、「実質単年度収支」は13億円の黒字となりました。

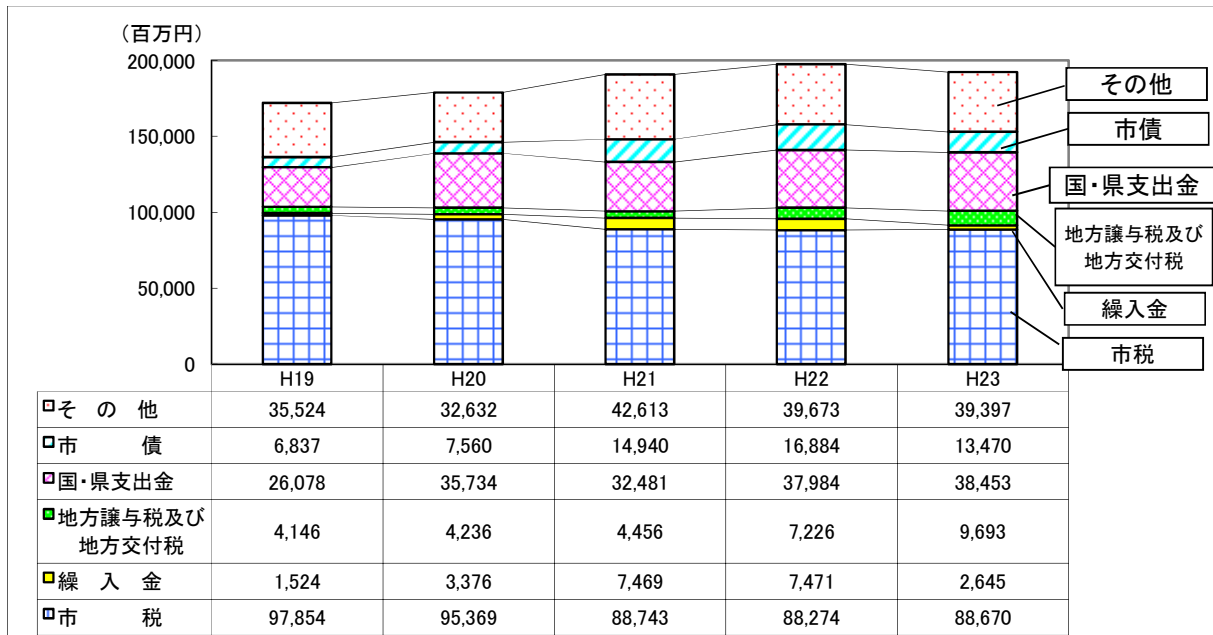
(参考: 実質収支)



- ・ **翌年度繰越財源**とは、事情により翌年度以降に完成（完了）がずれた事業の財源として充てるべきものです。
- ・ **実質収支**とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもので純剰余金となります。
- ・ **単年度収支**とは、実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの収支を把握するときに用いられます。
- ・ **実質単年度収支**とは、財政調整基金への積立金などの黒字要素と財政調整基金の取り崩しなどの赤字要素が歳入歳出で措置されなかった場合の、実質的な単年度収支を把握するときに用いられます。
- ・ **積立金**とは、財政運営を計画的に行うために、特定の支出目的の財源とするため、または、年度間の財源変動に備え、財政規模などに応じて基金に積立てる経費です。

2. 歳入の状況

(1) 科目別歳入決算額



(注)その他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入などです。

～ 「市税」・「地方交付税」・「国・県支出金」の増、「市債」の減 ～

「市税」は、円高などの影響により法人市民税は減収となった一方で、家屋の新增築の増により固定資産税が増額となったことや、税制改正によりたばこ税が増額となったことなどにより、前年度比4億円増の887億円となりました。

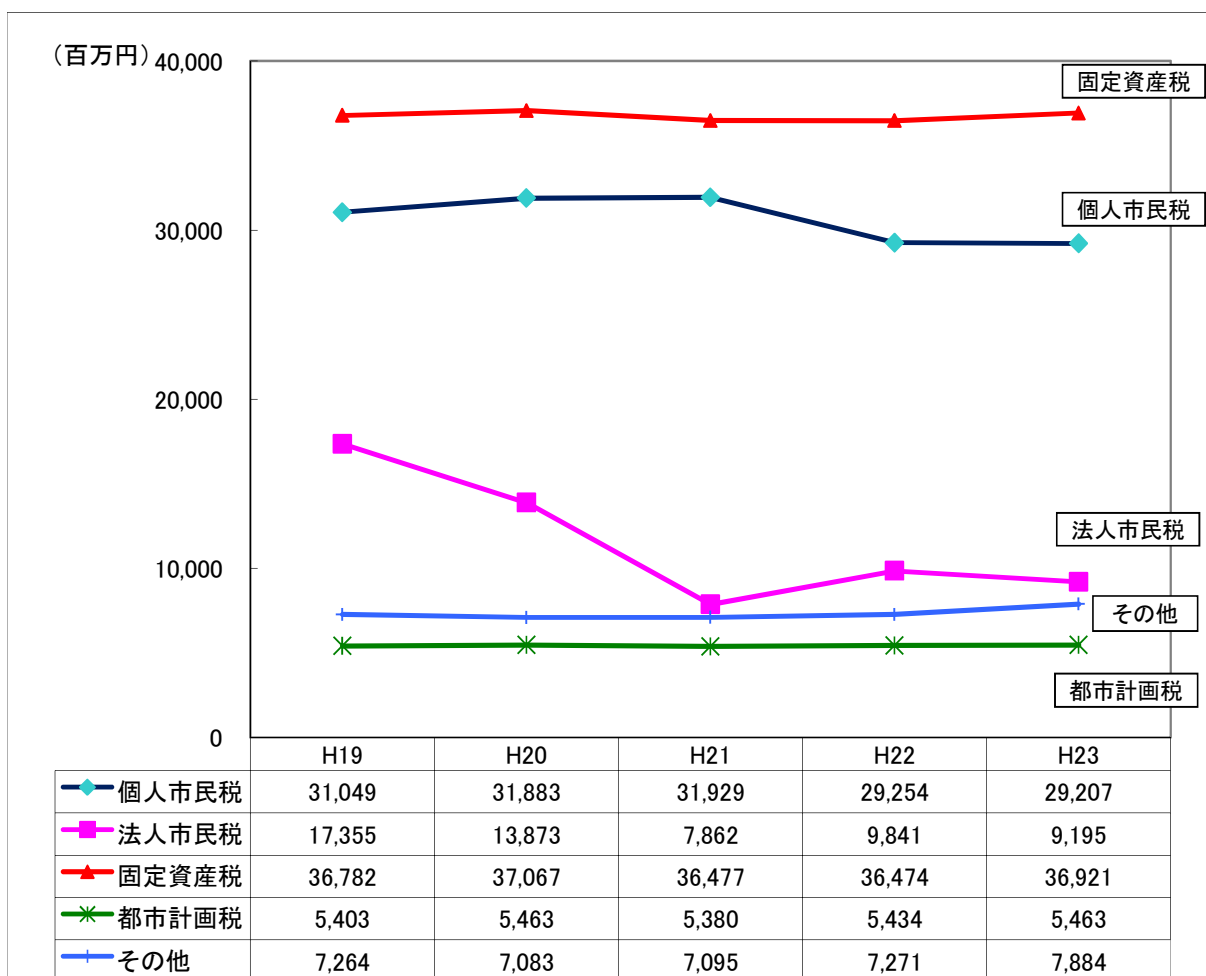
「地方譲与税及び地方交付税」は東日本大震災に係る復興事業等の財源として特別交付税が増額となったことなどにより、前年度比25億円増の97億円となりました。

「国・県支出金」は、子ども手当負担金の支給月数の増などにより、前年度比5億円増の385億円となりました。

「市債」は、南図書館建設事業の終了などにより前年度比34億円減の135億円となりました。

- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **国・県支出金**とは、生活保護費や、生活関連施設、教育文化施設の整備など、用途を特定して国や県から負担・補助されるものです。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **地方交付税**とは、地方公共団体間において地方税収入額の格差などによる財政力の不均衡を調整するため、国税の一定割合が地方公共団体に配分されるもので、①財源（お金）が不足する地方公共団体に交付される「普通交付税」と、②災害などの特別な財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。
- ・ **市債**とは、必要な道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金です。

(2)市税収入額



(注)その他は、軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

～ 「法人市民税」は、企業の業績悪化により前年比6億円減 ～

「法人市民税」は、円高などの影響に伴う企業の業績悪化により、前年度比6億円減の92億円となりました。

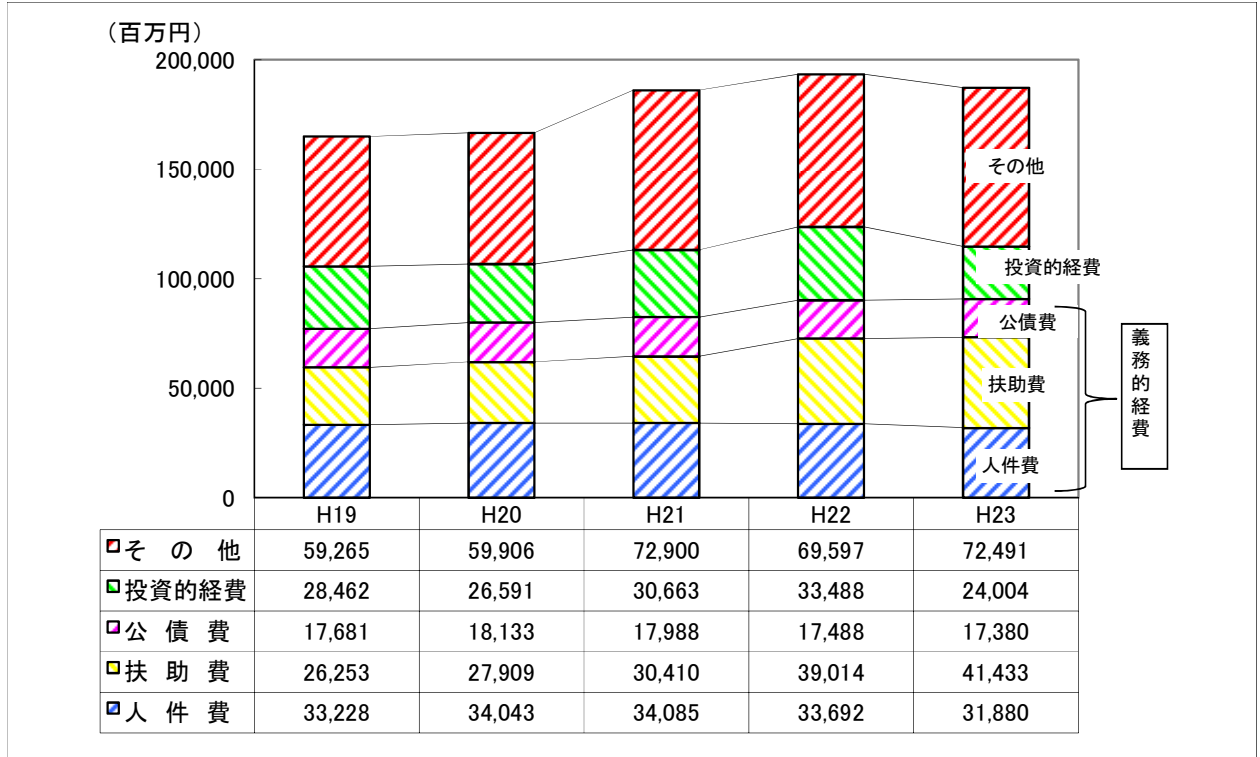
「固定資産税」は、家屋の新增築の増により、前年度比4億円増の369億円となりました。

「その他」は、税制改正によるたばこ税が増額となったことにより、前年比6億円増の79億円となりました。

「個人市民税」及び「都市計画税」は、前年度とほぼ同額であり、「個人市民税」が292億円、「都市計画税」が55億円となりました。

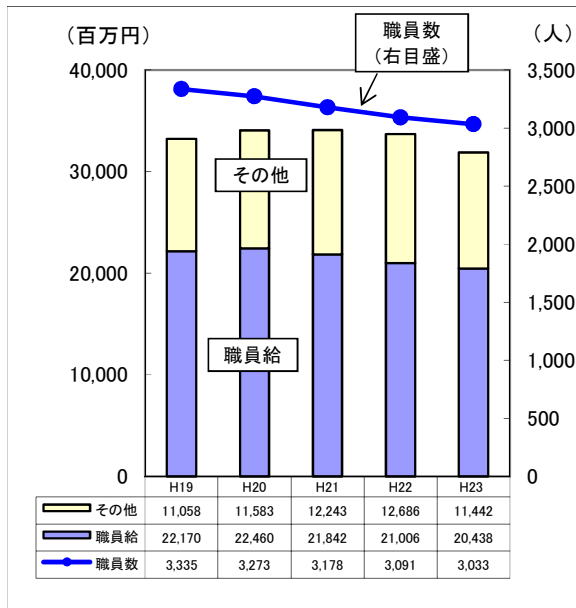
3. 歳出の状況

(1) 性質別歳出決算額



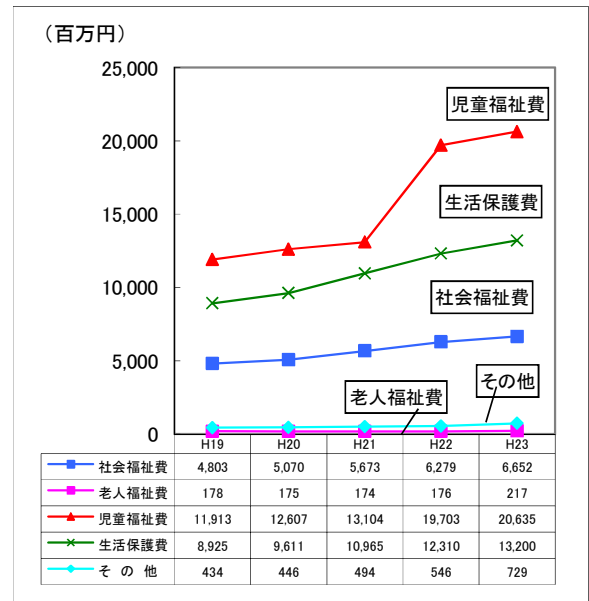
(注)その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

《 人件費 》



(注)その他は、議員報酬手当、委員等報酬、非常勤職員報酬、退職手当などです。

《 扶助費 》



(注)その他は、小児慢性特定疾患などの特定疾患対策や就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学奨励などの扶助費です。

～ 「扶助費」は、生活保護受給者の増加などにより、前年度比 24 億円増 ～

「人件費」は、退職手当や時間外勤務手当が減少したことに伴い、前年度より 18 億円減の 319 億円となりました。

「扶助費」は、児童福祉費が前年度比 9 億円増、生活保護費が 9 億円増、社会福祉費が 4 億円増となり、全体で 24 億円増の 414 億円となりました。主な増加要因は、子ども手当の支給月数の増に伴う児童福祉費、生活保護受給者の増加などに伴う生活保護費の増などです。

「公債費」は、市債の元利償還金の減少などに伴い、前年度比 1 億円減の 174 億円となりました。

- ・ **人件費**とは、議員や職員などにかかる議員委員等報酬手当、職員給、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が独自に行っている各種扶助の支出額です。
- ・ **社会福祉費**とは、障がい者福祉サービスの利用に係る支援などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは、市債の償還（借金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは、人件費、扶助費、公債費のことで、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に節減できない経費です。

《 投資的経費 》

○主な投資的経費

(単位：百万円)

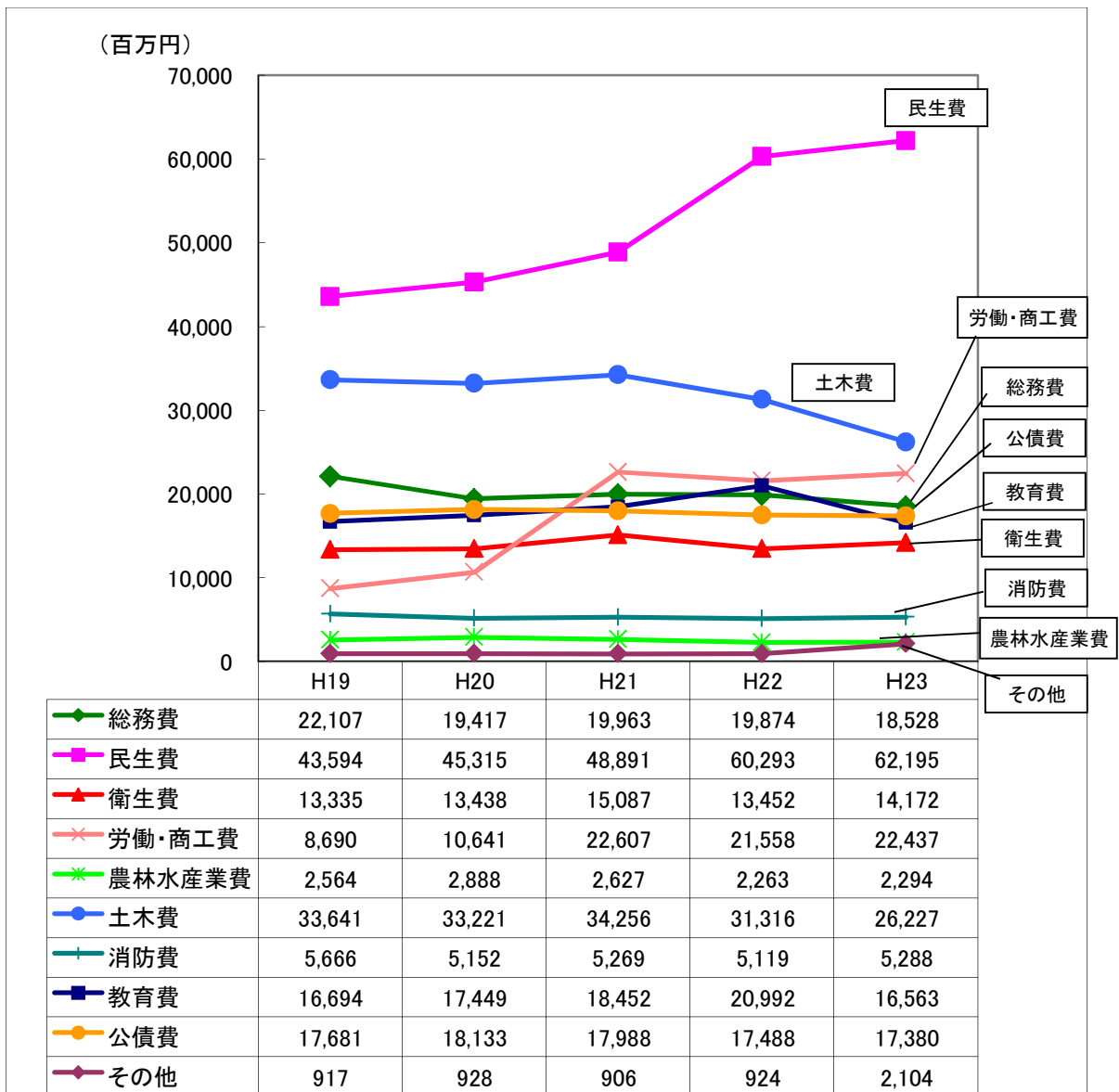
H22		H23	
投資的経費の内容	事業費	投資的経費の内容	事業費
南図書館建設事業	3,078	老人福祉施設運営等助成事業	1,144
老人福祉施設運営等助成事業	2,689	児童福祉施設運営等助成事業	779
雀宮駅周辺地区整備事業	2,229	企業誘致推進事業	619
雀宮中学校校舎改造継続事業	1,191	美術館整備事業	476
企業誘致推進事業	1,007	雀宮駅周辺地区整備事業	426

～ 「投資的経費」は、南図書館建設事業の終了などにより、前年度比 95 億円減 ～

「投資的経費」は、東日本大震災により被害を受けた公共施設の復旧に伴い、災害復旧事業は増額となったものの、南図書館建設事業の終了などにより普通建設事業費が減額となったことから、前年度比 95 億円減の 240 億円となりました。

- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校、文化施設などの公共施設を整備するための経費です。

(2) 目的別歳出額



(注)その他は、議会費、災害復旧費、諸支出金です。

～「民生費」、「衛生費」、「労働・商工費」などが増加～

歳出を目的別に見ると、前年度に比べ、「民生費」、「衛生費」、「労働・商工費」、「その他の経費」などが増加しました。

「民生費」は、子ども手当の支給月数の増や、生活保護費の増などにより、前年度比 19 億円増の 622 億円となりました。

「衛生費」は、子宮頸がん等ワクチン接種事業の通年化に伴い予防接種費が増加したことから、前年度比 7 億円増の 142 億円となりました。

「労働・商工費」は、中小企業事業資金貸付金の増などにより、前年度比 9 億円増の 224 億円となりました。

「その他の経費」は、東日本大震災で被災した清原体育館やドリームプールかわちなどの施設の復旧に伴い、災害復旧費が増加したことから、前年度比 12 億円増の 21 億円となりました。

～「総務費」、「土木費」、「教育費」などが減少～

一方、「総務費」、「土木費」、「教育費」などは減少しました。

「総務費」は、退職手当の減などにより、前年度比 13 億円減の 185 億円となりました。

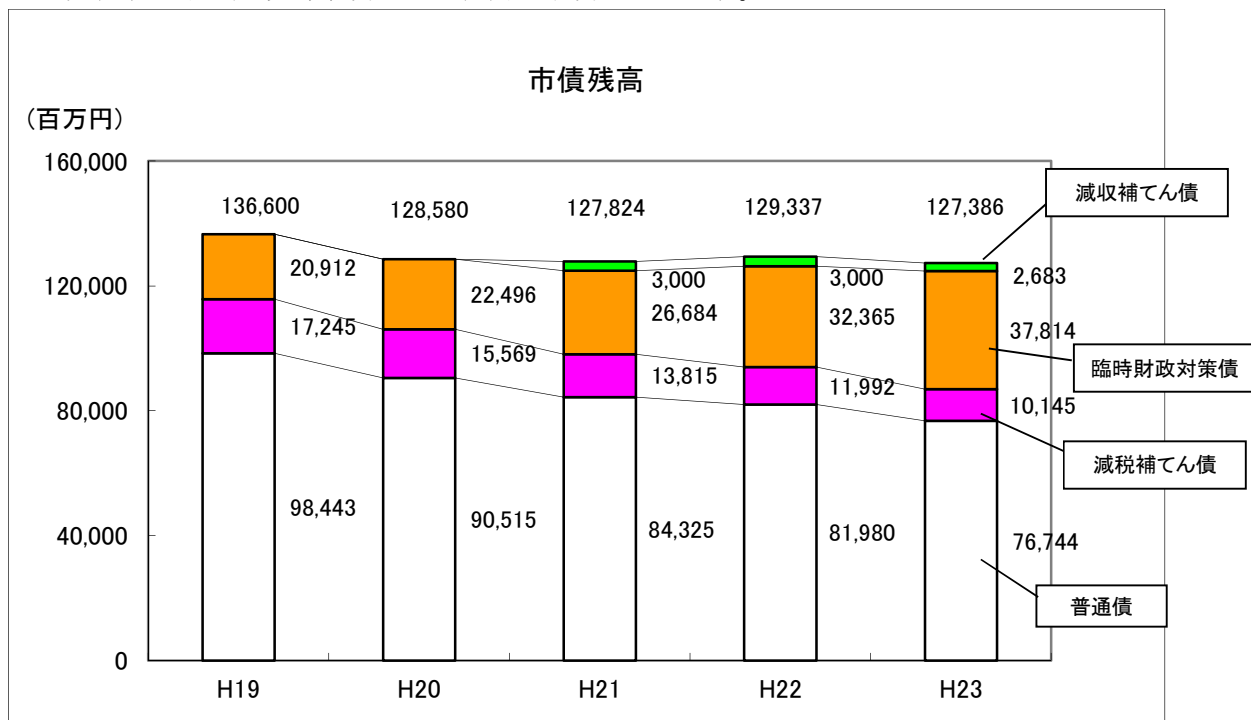
「土木費」は、雀宮駅周辺地区整備事業や市街地再開発事業の減などにより、前年度比 51 億円減の 262 億円となりました。

「教育費」は、南図書館建設事業の終了などにより、前年度比 44 億円減の 166 億円となりました。

- ・ **総務費**とは、地域振興、市庁舎や市民センター等の維持管理及び整備などに使用する費用です。
- ・ **民生費**とは、生活保護、児童福祉などに使用する費用です。
- ・ **衛生費**とは、保健所の運営や市民の健康管理、ごみの収集や処理などに使用する費用です。
- ・ **労働・商工費**とは、雇用対策、商工業の指導育成や支援、観光イベントなどに使用する費用です。
- ・ **農林水産業費**とは、農林業の指導育成や支援などに使用する費用です。
- ・ **土木費**とは、道路や公園、市営住宅の整備などに使用する費用です。
- ・ **消防費**とは、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに使用する経費です。
- ・ **教育費**とは、教育文化施設の整備、図書館の運営、生涯学習活動などに使用する経費です。
- ・ **公債費**とは、市が借り入れているお金を返済するための経費です。
- ・ **災害復旧費**とは、被災した施設を復旧するための経費です。

4. 市債の状況

市債とは、市が資金を調達するために発行する公債（借入）で、道路や公園などの公共事業の資金を調達するために発行する普通債と、市の財源（お金）の不足分を補うために発行する臨時財政対策債などの特例の市債があります。



～ 「市債残高」は、前年度比 20 億円減の 1,274 億円 ～

「市債残高」は、市債発行を元金償還額以内にとどめることにより、残高の抑制に努めたことから、前年度比 20 億円減の 1,274 億円となりましたが、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の残高は、前年度比 54 億円増の 378 億円となり、年々増加しています。

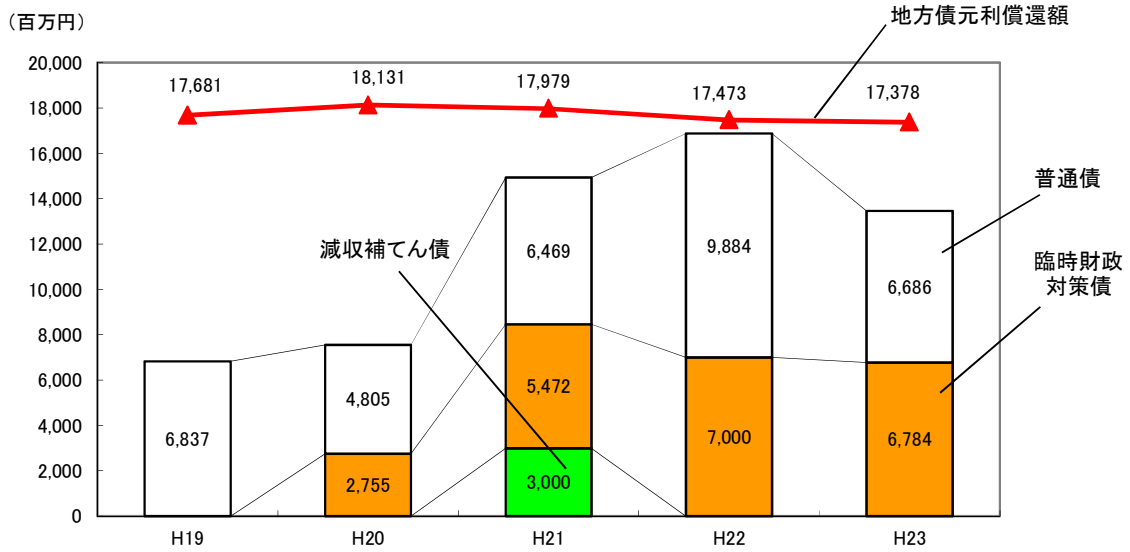
「市債発行額」は、大規模な建設事業の減少などにより、前年度比 34 億円減の 135 億円となりました。「地方債」の主な借入内容としては、臨時財政対策債のほかに、土地区画整理事業や道路整備事業などがあります。

※全会計の市債残高は、前年度比 92 億円減の 2,643 億円となりました。

※市民 1 人あたりの市債残高は、25 万 1 千円となり、本市の中核市 (41 市) における順位は、前年度より 1 つ下がって、6 位となりました。

- ・ **普通債**とは、道路や公園などの公共事業の資金を調達するために発行している市債です
- ・ **臨時財政対策債**とは、地方公共団体の財源（お金）の不足分を補てんするため、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成 13 年度から発行している特例の市債です。
- ・ **減税補てん債**とは、国の減税措置により、住民税等の市税が減税となる分を補てんするため、発行した特例の市債です。
- ・ **減収補てん債**とは、市税の収入が、地方交付税における標準税収入額を下回った場合、その減収を補うために発行が許可される特例の市債です。

市債発行額と元利償還額



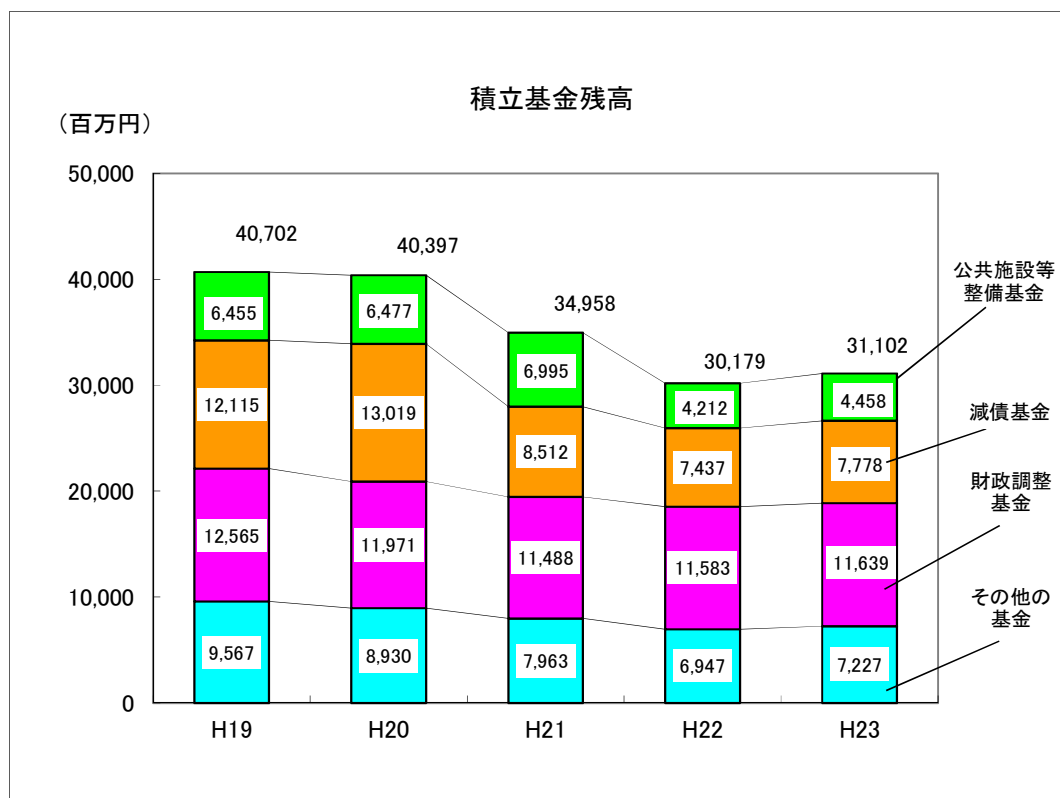
発行額	6,837百万円	7,560百万円	14,940百万円	16,884百万円	13,470百万円
-----	----------	----------	-----------	-----------	-----------

主な借入内容

主な借入内容	H19	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都心部活性化推進事業 8.4億円 ・ 東消防署建設事業 5.9億円 ・ 市営住宅建設事業 3.3億円 ・ 旭中学校校舎大規模改造事業 2.0億円
	H20	<ul style="list-style-type: none"> ・ プラスチック製容器包装資源化施設建設事業 1.9億円 ・ 宇都宮駅東口整備事業 1.8億円 ・ 公園緑地整備事業 3.0億円 ・ 南図書館建設事業 1.5億円
	H21	<ul style="list-style-type: none"> ・ プラスチック製容器包装資源化施設建設事業 7.4億円 ・ 小・中学校整備事業 7.6億円 ・ 公園緑地整備事業 3.6億円 ・ 南図書館建設事業 1.2億円
	H22	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南図書館建設事業 19.0億円 ・ 道路整備事業 11.8億円 ・ 小・中学校整備事業 10.9億円 ・ 雀宮駅周辺地区整備事業 4.1億円
	H23	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地区画整理事業 16.8億円 ・ 道路整備事業 14.3億円 ・ 小・中学校整備事業 5.0億円 ・ 老人福祉施設整備事業 4.5億円

5. 積立基金の状況

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金または財産で、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金などの「積立基金」と、土地開発基金などの「運用基金」があります。



(注)その他の基金は職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金、東日本大震災復興推進基金などがあります。

～ 「積立基金残高」は、前年度比9億円増の311億円 ～

「積立基金残高」は、前年度比9億円増の311億円となりました。

主な基金の内訳は、財政調整基金が前年度とほぼ同額の116億円、減債基金が前年度比3億円増の78億円、公共施設等整備基金が前年度比2億円増の45億円となりました。

また、その他の基金では、新たに設置した東日本大震災復興推進基金に2億円を積み立てました。

※市民1人あたりの基金残高は、6万1千円となり、本市の中核市(41市)における順位は、前年度の13位から2つ下がって、15位となりました。

- ・ **財政調整基金**とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩すものです。
- ・ **減債基金**とは、将来の市債の償還等に備えて設置される基金です。
- ・ **公共施設等整備基金**とは、大規模な公共施設及びその周辺の整備を図るための基金です。
- ・ **東日本大震災復興推進基金**とは、東日本大震災からの復興を図るための基金です。

第2章 財政指標

この章では、財政指標により、本市の財政状況をお知らせします。財政指標を活用することにより、類似団体との比較などいろいろな角度から本市の財政状況を分析できます。

1. 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算出される指数で、標準的な行政活動に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかを表しています（財政力指数が「1」未満の場合は、自力で財源確保ができない状況を表します）。この指数が、普通交付税の交付額決定や、国が地方公共団体に対して行う各種財政援助の判断基準となります。

◆「財政力指数」＝（「基準財政収入額」÷「基準財政需要額」）の過去3年間の平均値

○目安：高いほど財政力が高い

●宇都宮市

平成22年度

1.014 (4位)

平成23年度

0.959 (6位)

●中核市平均

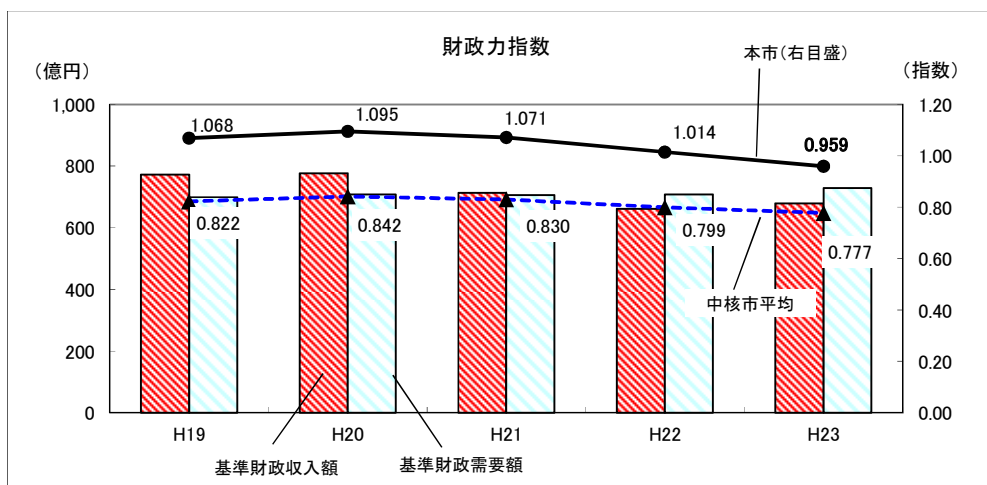
平成22年度

0.799

平成23年度

0.777

※（ ）内は中核市(41市)中の順位を表す



「財政力指数」は、0.959と前年度より0.055ポイント低下しました。この要因としては、生活保護費等の増加により、基準財政需要額が増額となったことがあげられます。

中核市平均は、0.777で前年度より0.022ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の4位から2つ下がって、6位となりました。

- ◆ **基準財政収入額**とは、普通交付税の算出の際に、税収入などを一定の方法で算定した額です。
- ◆ **基準財政需要額**とは、普通交付税の算出の際に、合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額です。

2. 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれくらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率です。

つまり、この比率が低いということは、「支払わなければならないお金が少ない」ということですから、社会情勢や市民ニーズに「柔軟に対応できる、自由に使えるお金を多く確保できる（財政構造の弾力性が高い）」ことを意味します。

逆に比率が高くなると、「自由に使えるお金が少ない（硬直化している）」ことを意味します。

◆「経常収支比率」＝「経常的経費充当一般財源」÷「経常一般財源」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：80%台)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 22 年度

平成 23 年度

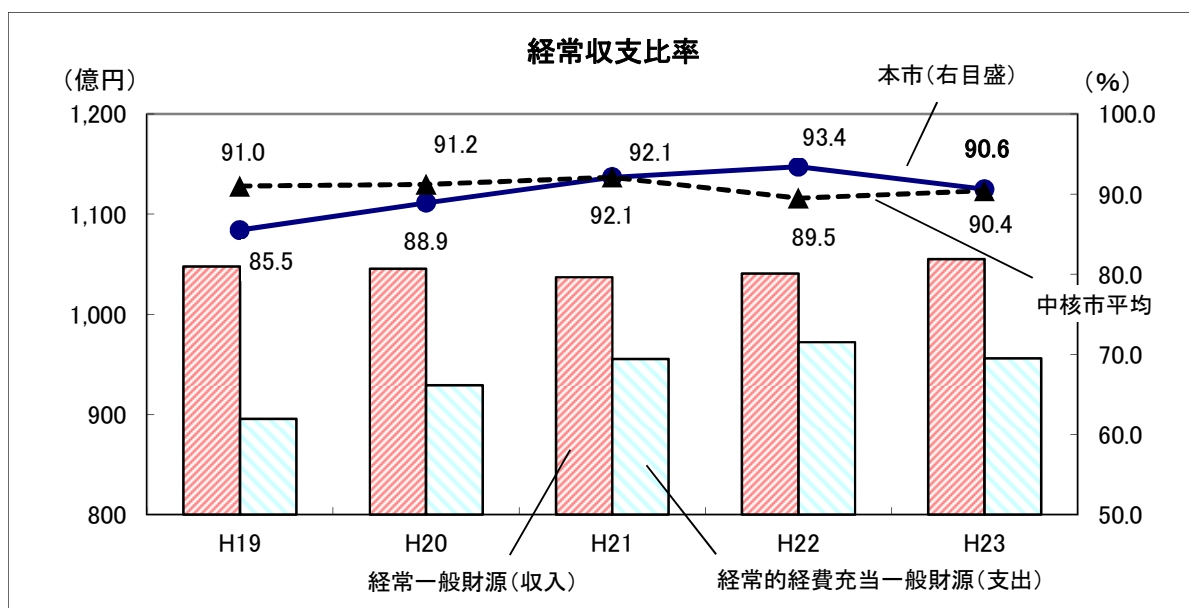
平成 22 年度

平成 23 年度

93.4% (34 位) ➡ 90.6% (24 位)

89.5% ➡ 90.4%

※（ ）内は中核市(41市)中の順位を表す



「経常収支比率」は、平成 19 年度から上昇していたものの平成 23 年度は 90.6%となり、前年度より 2.8 ポイント改善しました。この要因としては、地方交付税の増に伴い、経常一般財源が増加となった一方で、人件費などの減により、経常的経費充当一般財源が減少したことがあげられます。

中核市平均は、90.4%で前年度より 0.9 ポイント上昇しており、本市の中核市における順位は、前年度の 34 位から 10 位上がって、24 位となりました。

3. 自主財源比率

自主財源とは、地方自治体が自主的に収入できる財源であり、具体的には市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されます。

自主財源比率は、歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。

なお、市町村の独自の事業以外については、その事業内容に応じて国や県が支出する負担金や補助金による収入がありますが、これは自主財源ではありません。

◆ 「自主財源比率」＝「自主財源」÷「歳入総額」

○目安：高いほど財政構造の安定性が高い(本市の目標：70%以上)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 22 年度

平成 23 年度

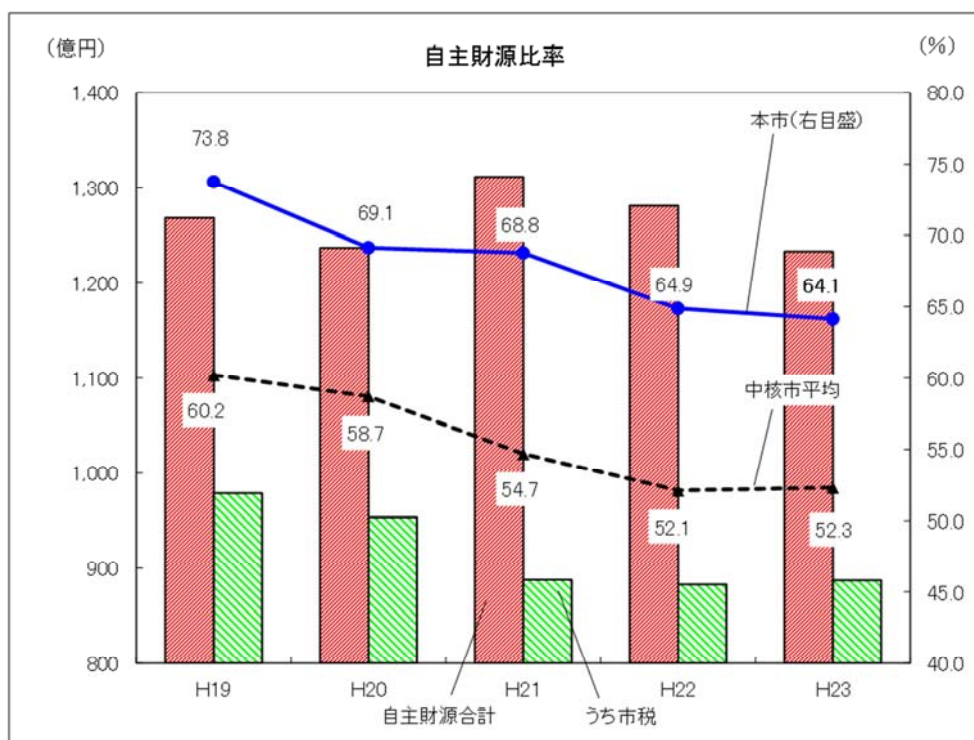
平成 22 年度

平成 23 年度

64.9% (4 位) → 64.1% (4 位)

52.1% → 52.3%

※ () 内は中核市(41 市)中の順位を表す



「自主財源比率」は、64.1%で前年度より 0.8 ポイント低下しました。この要因としては、市税は増収となったものの、公共施設等整備基金をはじめとした財政調整的財源である基金からの繰入金が、大幅に減となったことなどがあげられます。

中核市平均は、52.3%で前年度より 0.2 ポイント上昇しており、本市の中核市における順位は、前年度と同じ 4 位となりました。

4. 義務的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。

義務的経費を家計に例えると、家賃やローンの返済のようなイメージであり、節減が難しい経費です。しかし、歳出においてこの比率が高いと、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少なくなります。

◆ 「義務的経費比率」＝「義務的経費」÷「歳出総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：50%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 22 年度

平成 23 年度

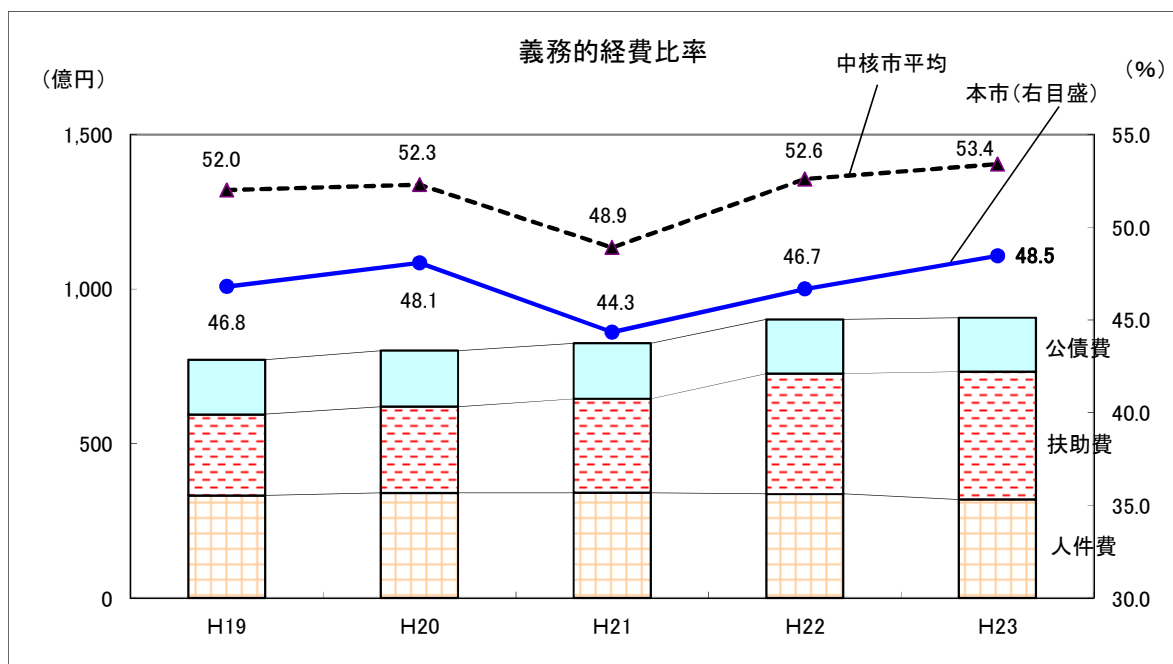
平成 22 年度

平成 23 年度

46.7% (8 位) ➔ **48.5% (10 位)**

52.6% ➔ 53.4%

※ () 内は中核市(41 市)中の順位を表す



「義務的経費比率」は、48.5%で前年度より 1.8 ポイント上昇しました。この要因としては、生活保護費や子ども手当など扶助費の増により、義務的経費が増加したことがあげられます。

中核市平均は、53.4%で前年度より 0.8 ポイント上昇しており、本市の中核市における順位は、前年度の 8 位から 2 つ下がって 10 位となりました。

5. 公債費負担比率

公債費負担比率とは、本来、自由に使えるはずである税などの一般財源がどれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率です。この比率が高いと自主的・主体的に使える財源が少ない（財政運営の硬直性が高まっている）ことを意味します。

市債を借入れた後は、定められた期間・条件に従って、毎年の元金返済、利息支払をしていかななくてはなりません。つまり、借りた時は資金が増えるので便利ですが、後年度において財政の負担が増えていくことにもなります。

公債費負担比率をみることで、現在の「市債での借入額は多すぎないか？」と検証したり、今後新規で市債を借入れする際に「将来的な財政負担はどのような見通しか？今後の返済計画をどうしていくのか？」と展望したりすることができます。

◆ 「公債費負担比率」＝「公債費充当一般財源（繰上償還分を含む）」÷「一般財源総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：15%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 22 年度

平成 23 年度

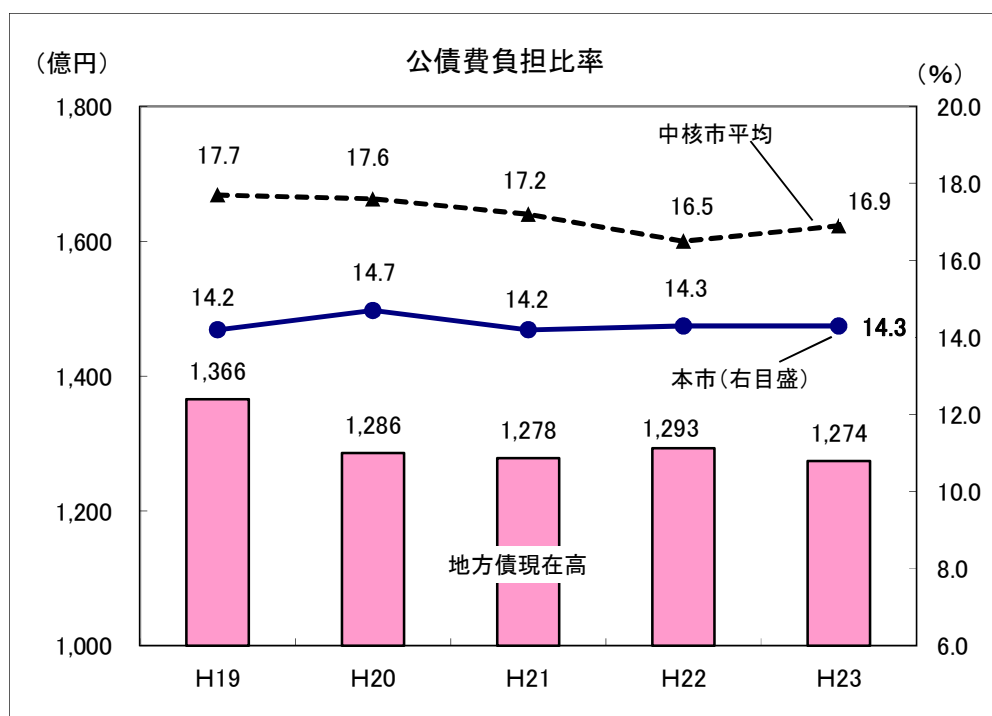
平成 22 年度

平成 23 年度

14.3% (12 位) ➡ 14.3% (11 位)

16.5% ➡ 16.9%

※ () 内は中核市(41 市)中の順位を表す



「公債費負担比率」は、14.3%で前年度と同率となりました。

中核市平均は、16.9%で前年度より0.4ポイント上昇しており、本市の中核市における順位は、前年度の12位から1つ上がって11位となりました。

6. 投資的経費比率

投資的経費比率とは、公共施設や道路など市の財産として、将来残るものに支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費など）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。

市の財産として形成される資産は、魅力あるまちづくりや生活環境の向上など市民ニーズを反映した本市独自の成果ですから、歳出においてこの比率を見ることにより、「資産形成力」を検証することができます。

◆ 「投資的経費比率」＝「投資的経費」÷「歳出総額」

○目安：高いほど資産形成力がある

●宇都宮市

●中核市平均

平成 22 年度

平成 23 年度

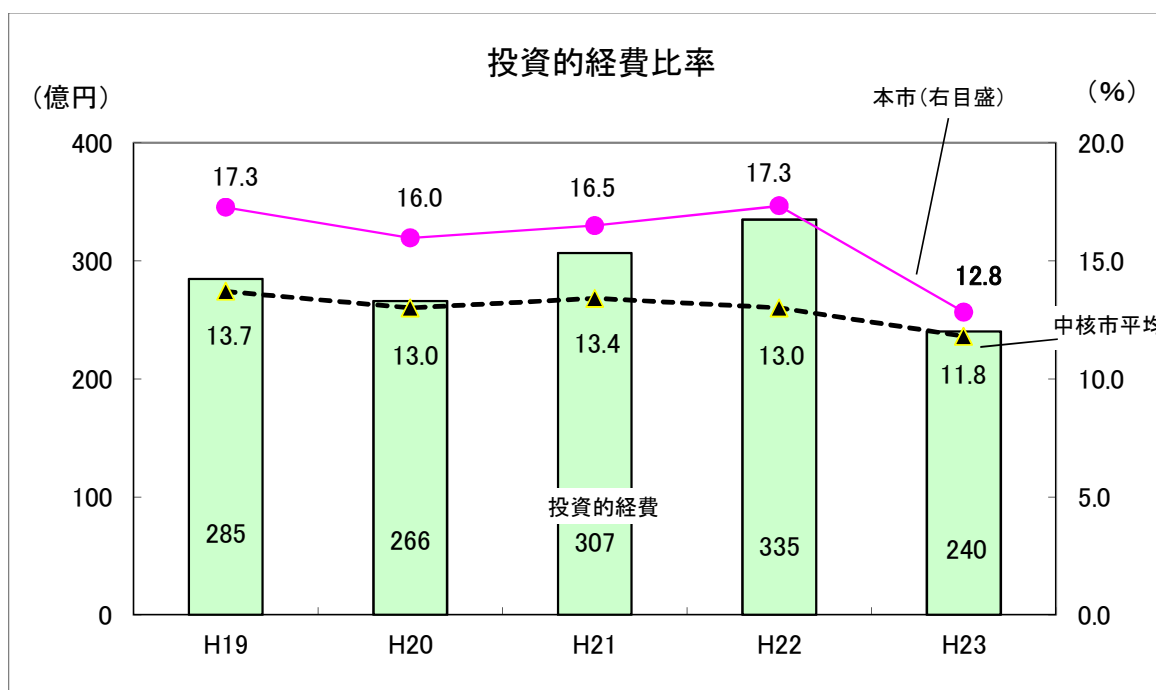
平成 22 年度

平成 23 年度

17.3% (8 位) ➔ 12.8% (16 位)

13.0% ➔ 11.8%

※ () 内は中核市(41 市)中の順位を表す



「投資的経費比率」は、12.8%で前年度より 4.5 ポイント低下しました。この要因は、南図書館建設事業の終了や市街地再開発事業の減などにより、投資的経費が減少したことなどがあげられます。

中核市平均は、11.8%で前年度より 1.2 ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の 8 位から 8 つ下がって、16 位となりました。

第3章 財政健全化法における指標

1. 財政健全化法とは

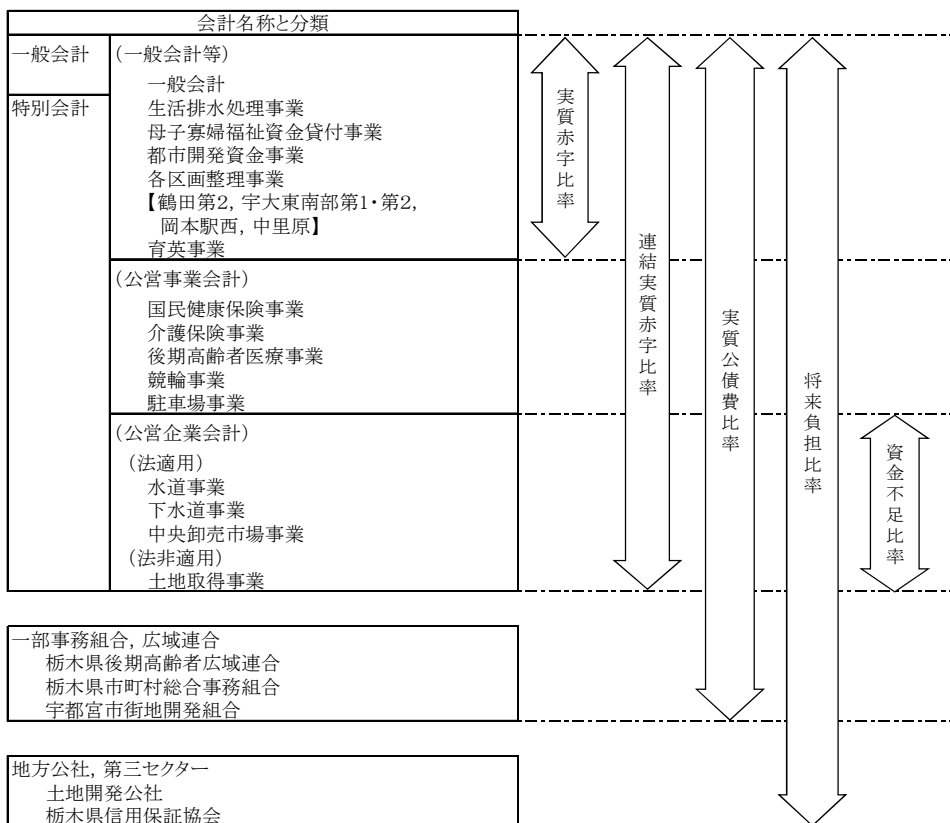
地方公共団体の財政破綻を早い段階で食い止めることを目的とした財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）において、地方公共団体の財政判断の基準となる4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業における指標（資金不足比率）が規定されており、これらの指標が基準を超えた場合には、財政健全化計画等を定めなければならないこととなっております。

本市におきましては、いずれの指標においても、健全化基準を下回っています。

※財政健全化法における財政指標

- 実質赤字比率 : 一般会計等の赤字を示すものです。
- 連結実質赤字比率 : 一般会計等と公営企業会計を連結した会計の赤字を示すものです。
- 実質公債費比率 : 一般会計等の債務返済の財政負担度を示すものです。
- 将来負担比率 : 一般会計等に公営企業会計や第3セクターを連結した債務残高の財政負担度を示すものです。
- 資金不足比率 : 公営企業会計の事業の規模に対する資金不足額の割合を示すものです。

※各指標の対象



2. 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等の実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 11.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：11.25%）

●宇都宮市

平成 22 年度 → 平成 23 年度
- %（赤字がない） → - %（赤字がない）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の赤字額（-）} \times 40 \text{ 億円の黒字}}{\text{標準財政規模（1,011 億円）}}$$

- *1 一般会計等 一般会計と特別会計（生活排水処理事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2、岡本駅西、中里原）、育英事業）で構成されたもの
- *2 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、特別会計すべてが黒字となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

4. 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する実質的な債務返済が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 25.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い（早期健全化基準：25.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成 22 年度

平成 23 年度

平成 22 年度

平成 23 年度

9.0% (15 位) → 8.3% (13 位)

9.7% → 9.3%

※（ ）内は中核市(41 市)中の順位を表す

		実質的な公債費（194億円）			交付税の影響を控除	
		市債の元利償還金等＋公営企業の元利償還金に対する負担金＋その他			交付税算入額	
		*1	*2		*3	
		(134億円)	(50億円)	(10億円)	(128億円)	
実質公債比率	=					
(3カ年平均)		標準財政規模			交付税算入額	
		(1,011億円)			*3	
					(128億円)	
					交付税の影響を控除	
※記載の数値は平成23年度分です。						

*1 市債の元利償還金等

一般会計等において平成23年度中に返済した市債の元金及び利子から、返済のための特定財源（住宅使用料など）を控除したものを示す。

*2 公営企業の元利償還金に対する負担金

公営企業（水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業、土地取得事業）において、平成23年度中に返済した市債の元金及び利子のうち、一般会計等が負担した額。

*3 交付税算入額

市債の元利償還金等や公営企業の元利償還金に対する負担金に対して、地方交付税措置された額

「実質公債費比率」は、8.3%で、早期健全化基準を下回っており、前年度より 0.7 ポイント低下しました。この要因は、公営企業の元利償還金に対する負担金が減少したことなどによるものです。

中核市平均は 9.3%で前年度より 0.4 ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の 15 位から 2 つ上がって、13 位となりました。

5. 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等における債務残高などの将来にわたる財政負担が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である350.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど将来の債務が少ない（早期健全化基準：350.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
29.3% (8 位)	➔ 23.1% (8 位)	99.3%	➔ 85.3%

※（ ）内は中核市(41 市)中の順位を表す

将来負担すべきもの (2,251億円)		将来の負担から控除できるもの (2,047億円)	
市債現在高+退職手当支給予定額+公営企業に対する負担予定額+その他	基金残高+都市計画税算入額等+基準財政需要額算入額		
*1 (1,330億円) + *2 (313億円) + *3 (462億円) + (146億円)	*4 (367億円) + *5 (271億円) + *6 (1,409億円)		
将来負担比率 =	標準財政規模	交付税算入額	
	(1,011億円)	(128億円)	交付税の影響を控除

- | | |
|------------------|--|
| *1 市債現在高 | 一般会計等における平成23年度末の市債現在高 |
| *2 退職手当支給予定額 | 一般会計等における平成23年度末に全職員が退職することを仮定した場合の退職手当要支給額 |
| *3 公営企業に対する負担予定額 | 公営企業における平成23年度末の市債残高のうち、今後、一般会計等が負担する額 |
| *4 基金残高 | 本市が設置する財政調整基金など19基金の平成23年度末の残高 |
| *5 都市計画税算入額等 | 都市計画事業を実施するために借り入れた市債の現在高のうち、今後、都市計画税により返済できる額 |
| *6 基準財政需要額算入額 | 市現在高、公営企業に対する負担予定額などに対して、今後、地方交付税措置が見込まれる額 |

「将来負担比率」は、23.1%で、早期健全化基準を下回っており、前年度より6.2ポイント低下しました。この要因は、基金残高の増により、将来の負担からの控除額が増加したことなどによるものです。

中核市平均は85.3%となっており、本市の中核市における順位は、前年度と同じ、8位となりました。

6. 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業会計の各会計の資金不足額が事業の規模に対してどれくらいの割合かを表す指標です。この比率が経営健全化基準である 20.0%を超えると、経営健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

本市の公営企業会計の状況

	水道事業	下水道事業	中央卸売市場事業	土地取得事業
資金の不足額	— (50 億円の黒字)	— (26 億円の黒字)	— (11 億円の黒字)	— (33 億円の黒字)
事業の規模	102 億円	80 億円	5 億円	53 億円

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

「資金不足比率」は、本市の公営企業会計すべてが黒字のため、該当がなく「—」で表記しております。

第4章 財務諸表

本市においては、平成14年度から総務省方式を導入してバランスシートや行政コスト計算書等を作成・公表してきたところであり、平成21年度から段階的に固定資産の時価評価を行い、台帳を整備した上で財務諸表を作成する「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表（「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」）を作成しています。

1. 財務諸表とは

- ・財務諸表とは、一言で言えば、「家計簿」のようなものです。
- ・財務諸表を家計（給料収入400万円、パート収入100万円）に例えて、表したものが、下の図です。

図1 (単位:百万円)

バランスシート (決算前年度末時点)				
資産 (財産)	現金・預金	8	負債 (借入) ローン	0
			純資産 (財源) 生活費等控除後の給料	8

資産である「現金・預金」が、生活費等控除後の給料によって、数年間にわたり蓄えられたことを意味します。

生活費等からパート収入を除いた「純生活費等」を、給料で賄った結果、平成24年3月末時点の純資産は、平成23年3月末時点に比べ、2百万円増加し、10百万円となっています。

図2 (単位:百万円)

行政コスト計算書					
コスト項目	生活費等	3	収入項目	パート収入	1
			純コスト項目	純生活費等	2

資産形成以外のコストは、コスト項目に計上されます。(資産形成されるものは、バランスシートに計上されます。)

図3 (単位:百万円)

純資産変動計算書	
前年度の純資産額	8
純生活費等	△ 2
給料	4
今年度の純資産額	10

バランスシートに計上される資産形成にかかるお金の流れと行政コスト計算書に計上される資産形成以外にかかるお金の流れの両方が計上されるので、1年間のすべてのお金に関する流れが分かります。

図5 (単位:百万円)

バランスシート (決算年度末時点)				
資産 (財産)	マンション	14	負債 (借入) ローン	11
	現金・預金	7	純資産 (財源) 生活費等控除後の給料	10

図4 (単位:百万円)

資金収支計算書	
給料の収入	4
生活費等の支出	△ 3
パートの収入	1
ローンによる収入	11
マンションの購入による支出	△ 14
現金の増減	△ 1
平成23年3月末の現金・預金	8
平成24年3月末の現金・預金	7

- ・図1の「バランスシート」では、「預金」や「住宅購入」などの資産形成にかかることを表しています。
- ・平成23年3月末時点の資産の状況が、「現金・預金」800万円となっており、その「現金・預金」は、「生活費等控除後の給料」によって、数年間にわたり蓄えられたことを表しています。



- ・図2の「行政コスト計算書」では、「生活費等」のコストなど資産形成以外にかかることを表しています。
- ・平成23年度中の「生活費等」のコスト300万円に対し、「生活費等」のコストに充てる「パート収入」が100万円あり、「現金・預金」や「給料」で負担しなければならない「純生活費等」が200万円であることを表しています。



- ・図3の「純資産変動計算書」では、バランスシートに計上された資産の財源である「純資産」の1年間の増減にかかる動きを表しています。
- ・平成23年3月末の「純資産」800万円から、「純生活費等」と「給料」の差額分200万円が増え、平成24年3月末の純資産が1,000万円になったことを表しています。



- ・図4の「資金収支計算書」は、資産形成にかかる「バランスシート」と資産形成以外にかかる「生活費等」のコストの両方のお金の流れを表したものです。
- ・平成23年3月末の現金・預金800万円が、「給料」等の収入、「生活費等」等の支出の結果、「現金の増減」として100万円が減少し、「平成24年3月末の現金・預金」として700万円となったことを表しています。



- ・図5の「バランスシート」は、図1の平成23年3月末時点から1年後の平成24年3月末時点の資産の状況を表しています。
- ・平成23年度中に、「マンション」1,400万円を「ローン」1,100万円で購入し、「現金・預金」は、マンション購入資金、生活費等の支払などにより100万円減り700万円となったことを表しています。

2. 普通会計*の財務諸表

*普通会計：一般会計，母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地
区画整理事業特別会計（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西，
中里原），育英事業特別会計，生活排水処理事業特別会計（地域下水処理事業分）

(1) バランスシート

「バランスシート」とは，本市が市民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財
産（資産）と，その財産を取得するために使ったお金の調達方法（負債，純資産）の年度末時点の残
高を表したものです。資産合計残高と負債・純資産合計残高が一致し，左右がバランスしている表で
あることから，「バランスシート」と呼ばれています。

<ポイント>

- ・資産や負債などの「ストック情報」がどれくらいあるか分かります。
- ・「資産」に対する「負債」と「純資産」の割合や，「資産」のうち「将来の世代に引き継ぐ社会資本」と「債務返済の財源等」の割合が分かります。

[公共資産]

市民サービスを行うために必要な物質的な資産で，建物，道路といった不動産，及び車両，高額備品等の動産です。

[投資等]

公営企業や外郭団体等への出資金，第三者への貸付金残高，特定の目的に使用するために積み立てられている基金の残高などです。

[流動資産]

歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）や預金，市税等の未収金を言います。年度間の財源調整に用いられる財政調整基金，市債の償還に用いられる減債基金は，流動性が高いことから，この中に含めて計上しています。

[純資産]

「資産」から「負債」を除いた，資産形成のために既に負担された財源です。

[固定負債]

翌年度以降も残る長期の負債です。

[流動負債]

翌年度中に支払期限等が到来して，本市が支出すべき負債です。

平成24年3月31日現在

借方		貸方	
資産 8,719億円		負債 1,717億円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	8,047億円	1 固定負債	1,516億円
(1) 有形固定資産	8,037億円	(1) 市債	1,122億円
① 建物など	5,214億円	(2) 未払金	104億円
② 土地	2,823億円	(3) 退職手当引当金	290億円
(2) 売却可能資産	10億円	2 流動負債	201億円
-----		純資産 7,002億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	408億円	1 国県補助金等	1,076億円
3 流動資産	264億円	2 一般財源等	5,926億円

①バランスシート作成の前提条件

①対象範囲	普通会計
②対象年度	平成 23 年度（基準日：平成 24 年 3 月 31 日） ※出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入出金を含めています。
③固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日（平成 24 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金するものを流動資産・負債とする 1 年基準を採用しています。
④有形固定資産の評価基準	取得原価主義：取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではありません。 ・取得原価は、昭和 44 年度（1969 年度）以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用しています。
⑤売却可能資産の範囲	以下に該当する土地・建物を売却可能資産としています。 ・普通財産のうち、未利用の資産（貸付など現に特定の目的のために利用されている資産、通路など売却困難な資産は除く） ・行政財産のうち公用・公共用に利用されておらず、今後も利用される予定がない資産
⑥減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定額を取得原価から差し引く方法）により行なっています。
⑦退職手当引当金	・年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

- ・ **地方財政状況調査（決算統計）** とは、総務省が毎年度実施している決算に関する統計調査です。調査は昭和 44 年度からはじめられており、それ以前の資産や負債に関するデータは、バランスシートには反映されていません。
- ・ **減価償却** とは、建物や道路などの有形固定資産（土地を除く）に関して、時間の経過による価値の減少分を費用計上することです。

②バランシートの前年度比較

借方				貸方			
項目	平成23年度	平成22年度	増減額	項目	平成23年度	平成22年度	増減額
資産	8,719億円	8,720億円	▲1億円	負債	1,717億円	1,742億円	▲25億円
1 公共資産	8,047億円	8,079億円	▲32億円	1 固定負債	1,516億円	1,542億円	▲26億円
(1) 有形固定資産	8,037億円	8,069億円	▲32億円	(1) 市債	1,122億円	1,140億円	▲18億円
①建物など	5,214億円	5,268億円	▲54億円	(2) 未払金*	104億円	108億円	▲4億円
②土地	2,823億円	2,801億円	22億円	(3) 退職手当引当金	290億円	294億円	▲4億円
(2) 売却可能資産	10億円	10億円	0億円	2 流動負債	201億円	200億円	1億円
2 投資等	408億円	390億円	18億円	純資産	7,002億円	6,978億円	24億円
3 流動資産	264億円	251億円	13億円	1 国県補助金等	1,076億円	1,067億円	9億円
(1) 現金預金	246億円	232億円	14億円	2 一般財源等	5,926億円	5,911億円	15億円
①基金*	195億円	190億円	5億円				
②歳計現金	51億円	42億円	9億円				
(2) 未収金	18億円	19億円	▲1億円				

* 流動資産における「基金」は、財政調整基金と減価基金の合計（それ以外の積立基金は「投資等」に計上）

* 固定負債における「未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

《 資産の状況 》

- ・資産は、様々な行政サービスを提供するために形成した、土地や建物などの市民の財産であり、基本的には処分できないものです。

～ 「資産」は前年度比1億円減 ～

「資産」は、8,719 億円で前年度比1 億円減少しました。

これは、「投資等」が18 億円の増となったほか、基金の積立や歳計現金の増加などにより、現金・預金などの「流動資産」が13 億円の増となったものの、建物の減価償却などにより、土地や建物などの「公共資産」が32 億円の減少となったことなどによるものです。

《 負債の状況 》

- ・負債は、資産形成の元手である借金（市債）など、市民の負担として、将来にわたり返済していかなければならないものです。

～ 「負債」は前年度比 25 億円減 ～

「負債」は、1,717 億円で前年度比25 億円減少しました。

これは、市債発行を元金償還額以内とし、市債残高の抑制を図ったことなどにより、市債が18 億円の減となったほか、小学校の空調設備賃借料の支払い等による債務負担行為設定額の減少に伴い、未払金が減となったこと、職員数の減少に伴い、退職手当引当金が減になったことなどにより、固定負債が26 億円の減となったことなどによるものです。

《 純資産の状況 》

- ・純資産は、これまでの世代によって形成され、今後返済の必要がない純粋な資産です。

～ 「純資産」は前年度比24 億円増 ～

「資産」と「負債」の差引である「純資産」は、7,002 億円で前年度比24 億円増加しました。これは、基金残高などの増に伴い一般財源等が15 億円増加したことなどによるものです。

③市民1人あたりのバランスシート

借方				貸方			
項目	平成23年度	平成22年度	増減額	項目	平成23年度	平成22年度	増減額
資産	1,718千円	1,723千円	▲5千円	負債	338千円	344千円	▲6千円
1 公共資産	1,586千円	1,596千円	▲10千円	1 固定負債	299千円	304千円	▲5千円
(1) 有形固定資産	1,584千円	1,594千円	▲10千円	(1) 市債	221千円	225千円	▲4千円
①建物など	1,028千円	1,041千円	▲13千円	(2) 未払金*	21千円	21千円	0千円
②土地	556千円	553千円	3千円	(3) 退職手当引当金	57千円	58千円	▲1千円
(2) 売却可能資産	2千円	2千円	0千円	2 流動負債	39千円	40千円	▲1千円
2 投資等	80千円	77千円	3千円	純資産	1,380千円	1,379千円	1千円
3 流動資産	52千円	50千円	2千円	1 国県補助金等	212千円	211千円	1千円
(1) 現金預金	48千円	46千円	2千円	2 一般財源等	1,168千円	1,168千円	0千円
①基金*	38千円	38千円	0千円				
②歳計現金	10千円	8千円	2千円				
(2) 未収金	4千円	4千円	0千円				

* 流動資産における「基金」は、財政調整基金と減債基金の合計(それ以外の積立基金は「投資等」に計上)

* 固定負債における「未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

宇都宮市の人口

- ・平成24年3月31日現在 507,561人
- ・平成23年3月31日現在 506,195人

～ 「資産」は、市民1人あたりに換算すると、前年度比5千円減 ～

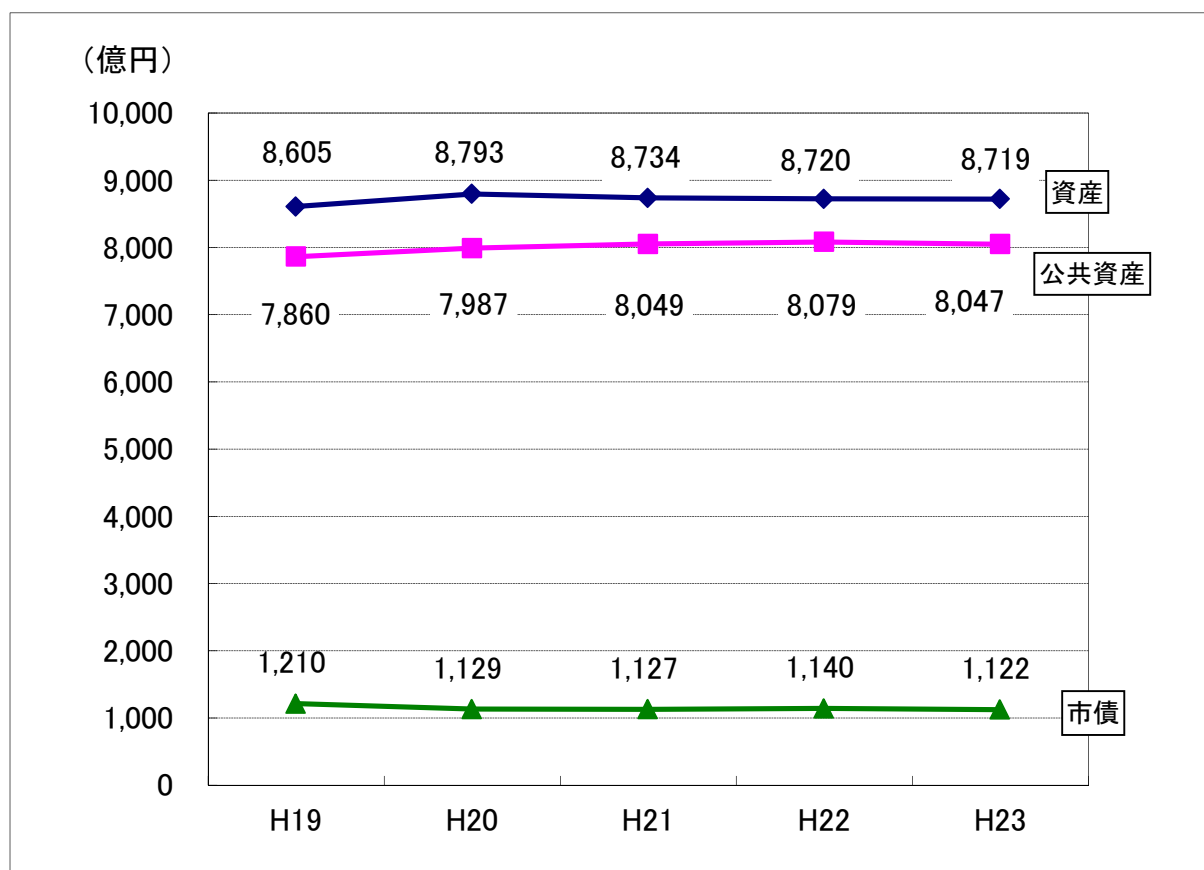
土地、建物、現金・預金などの「資産」は、市民1人あたりに換算すると、171万8千円で前年度比5千円減少しました。

内訳は、「公共資産」が1万円の減、「投資等」が3千円の増、「流動資産」が2千円の増となりました。

市債などの「負債」は、市民1人あたりに換算すると、33万8千円で前年度比6千円減少しました。

資産から負債を引いた「純資産」は、市民1人あたりに換算すると、138万円で前年度比1千円の増となりました。

④バランスシートの「資産」「公共資産」「市債」の推移



平成 19 年度から平成 23 年度の 5 年間では、「資産」では 114 億円の増、「公共資産」では 187 億円の増となりました。

また、「市債」は 88 億円の減となりました。

⑤過去5年間の目的別有形固定資産の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	5年間の増減	構成比
生活インフラ・国土保全	4,704億円	4,772億円	4,829億円	4,875億円	4,890億円	186億円	97.9%
教育	1,615億円	1,628億円	1,663億円	1,697億円	1,690億円	75億円	39.5%
福祉	145億円	142億円	136億円	131億円	127億円	▲18億円	▲9.5%
環境衛生	529億円	599億円	593億円	570億円	548億円	19億円	10.0%
産業振興	215億円	206億円	197億円	187億円	178億円	▲37億円	▲19.5%
消防	109億円	107億円	107億円	106億円	106億円	▲3億円	▲1.6%
総務	530億円	521億円	513億円	503億円	498億円	▲32億円	▲16.8%
有形固定資産計	7,847億円	7,975億円	8,038億円	8,069億円	8,037億円	190億円	100.0%

～ 「有形固定資産計」は、5年間で190億円の増 ～

有形固定資産は逓増傾向にありますが、平成23年度は大規模な建設事業がなかったことから、前年度比32億円の減となり、5年間で190億円増の8,037億円となりました。行政目的別の主な内訳は以下のとおりです。

- ・ 「生活インフラ・国土保全」では、道路事業や土地区画整理事業などの社会基盤整備に伴い、5年間で186億円増（全体の97.9%）の4,890億円となりました。
- ・ 「教育」では、学校施設の耐震化や校舎の大規模改造事業などを順次進めているため、5年間で75億円増（同39.5%）の1,690億円となりました。
- ・ 「環境衛生」では、“悠久の丘（新斎場）”の建設などにより、5年間で19億円増（同10.0%）の548億円となりました。
- ・ 「総務」では、公共施設等の減価償却により、5年間で32億円減（同▲16.8%）の498億円となりました。

(2)行政コスト計算書

バランスシートでは、資産の形成につながる費用が累積計上されているのに対し、行政コスト計算書は、当該年度（単年度）中に資産の形成以外に使われた費用が計上されています。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金）のみとすることで、受益者負担を意識したものとなっています。

<ポイント>

- ・ 現金の支出を伴わない減価償却費などを含めた「コスト情報」が分かります。
- ・ 行政コスト合計から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」や行政コスト合計に対する「受益者負担割合（経常収益の割合）」が分かります。

	平成23年度	構成比	平成22年度	増減
人にかかるとコスト (職員給与，退職手当引当金繰入など)	324億円	21.6%	323億円	1億円
物にかかるとコスト (物件費，減価償却費，維持修繕費など)	463億円	30.8%	452億円	11億円
移転支的出なコスト (扶助費，補助金など)	692億円	46.0%	699億円	▲7億円
その他のコスト (市債の支払利息など)	24億円	1.6%	29億円	▲5億円
行政コスト合計 a	1,503億円	100.0%	1,503億円	0億円
経常収益 b (使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金)	65億円		66億円	▲1億円
純経常行政コスト (a-b)	1,438億円		1,437億円	1億円
受益者負担割合 (b/a)	4.3%		4.4%	▲0.1%

- ・ **退職給与引当金繰入**とは、退職給与引当金の前年度比増減分を計上したものです。
- ・ **物件費**とは、印刷製本，備品購入，業務委託などに要する経費です。
- ・ **扶助費**とは、生活保護や児童手当の支給，医療扶助などに要する経費です。
- ・ **経常収益**とは、受益者負担の原則に基づき，施設利用や各種証明交付に係る使用料・手数料など，特定の行政サービスを受けるための対価として収入されるものです。
- ・ **純経常行政コスト**とは，行政コスト合計と経常収益の差額で，経常収益以外の市税等の収入や現金・預金等で賄う必要があるコストです。

～ 「純経常行政コスト」は、前年度比1億円の増～

「行政コスト合計」からコストを賄うための収入である「経常収益」を除いた「純経常行政コスト」は、前年度比1億円増の1,438億円となりました。

「行政コスト」を性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」は、退職手当引当金繰入などの増により、前年度比1億円増の324億円（全体の21.6%）となりました。

物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、委託料などの物件費や減価償却費の増などにより、前年度比11億円増加し、463億円（同30.8%）となりました。

扶助費や補助金などの「移転支的コスト」は、市街地再開発事業補助金の減などにより、前年度比7億円減少し、692億円（同46.0%）となりました。

「その他のコスト」は、市債の利子支払額が減少したことなどにより、前年度比5億円減少し、24億円（同1.6%）となりました。

①目的別の行政コスト

	平成23年度	構成比	平成22年度	増減
生活インフラ・国土保全	235億円	15.6%	255億円	▲20億円
教育	176億円	11.7%	172億円	4億円
福祉	629億円	41.9%	609億円	20億円
環境衛生	159億円	10.6%	151億円	8億円
産業振興	60億円	4.0%	63億円	▲3億円
消費	57億円	3.8%	56億円	1億円
総務	152億円	10.1%	159億円	▲7億円
その他	35億円	2.3%	38億円	▲3億円
合計	1,503億円	100.0%	1,503億円	0億円

～ 「福祉」は前年度比20億円増、「生活インフラ・国土保全」は前年度比20億円減～

「行政コスト」を目的別に見ると、増加項目として、「福祉」が生活保護費の増などにより20億円増加し、629億円（全体の41.9%）となりました。減少項目として、「生活インフラ・国土保全」において、市街地再開発事業補助金が減となったことなどにより20億円減少し、235億円（全体の15.6%）となりました。

②市民1人あたりの行政コスト

	平成23年度	平成22年度	増減
人にかかるコスト	63,860円	63,860円	0円
物にかかるコスト	91,187円	89,340円	1,847円
移転支出的なコスト	136,270円	137,997円	▲1,727円
その他のコスト	4,682円	5,722円	▲1,040円
行政コスト合計 (a)	295,999円	296,919円	▲920円
経常収益 (b)	12,728円	12,988円	▲260円
純経常行政コスト (a-b)	283,271円	283,931円	▲660円

宇都宮市の人口

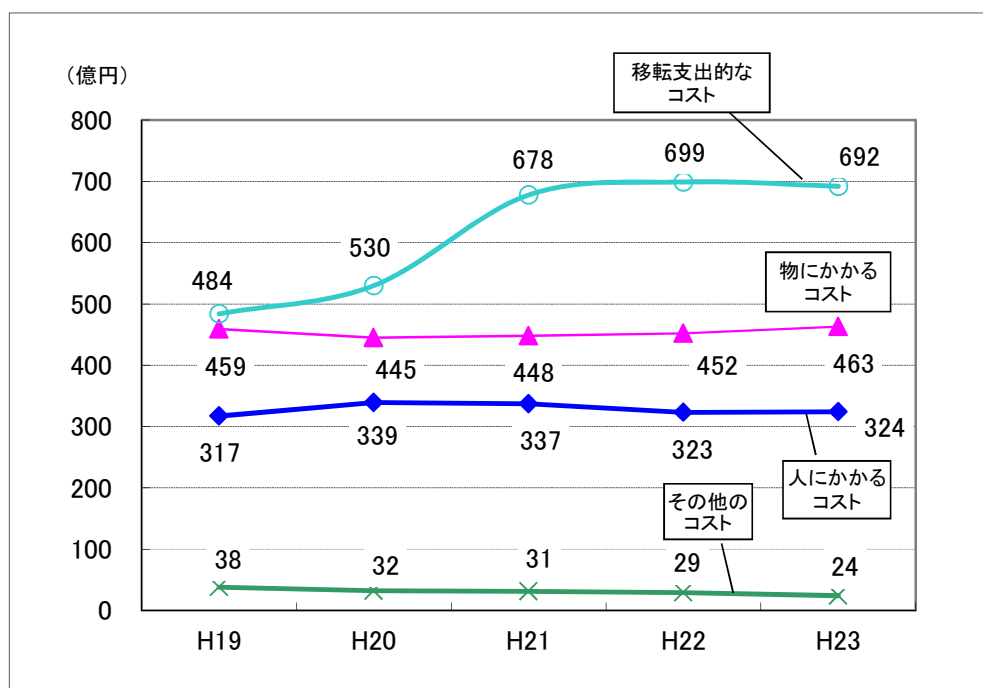
平成24年3月31日
現在 507,561人

平成23年3月31日
現在 506,195人

～ 「純経常行政コスト」を、市民1人あたりに換算すると、28万3千円～

「行政コスト合計」から、サービスの受益者が負担している「経常収益」を除いた、「純経常行政コスト」を市民1人あたりに換算すると、前年度比660円減少し、28万3千円となりました。

③過去5年間の行政コストの推移



コストの内訳をみると、市債の利子支払額の減少などにより、「その他のコスト」が減少傾向にある一方、委託料などの「物にかかるコスト」は増加傾向にあります。

また、「移転支出的なコスト」は、平成21年度の定額給付金事業に伴い急増しましたが、以降、児童手当の拡充や生活保護費の増などにより、減少せず横ばいで推移しています。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、税金や国県補助金相当額の減価償却などによるバランスシートの純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表したものです。

<ポイント>

- ・ 決算前年度末から決算年度末までの純資産の増減が分かります。

	純資産合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源等	その他 一般財源等
平成22年度 純資産残高	6,978億円	1,067億円	6,448億円	▲537億円
純経常行政コスト	▲1,438億円	-	-	▲1,438億円
一般財源, 補助金等受入	1,467億円	40億円	-	1,427億円
臨時損益	▲5億円	-	-	▲5億円
科目振替	-	▲31億円	24億円	7億円
平成23年度 純資産残高	7,002億円	1,076億円	6,472億円	▲546億円

～ 「平成23年度 純資産残高」は、7,002億円～

「平成23年度純資産残高」は、「純経常行政コスト」「一般財源, 補助金等受入」などにより増減した結果、平成22年度純資産残高より24億円増の7,002億円になりました。

その他一般財源等の欄で、「純経常行政コスト」と「一般財源, 補助金等受入」を比較すると、11億円のマイナスとなっています。これは、市が現金の支出をしていない「退職手当引当金繰入」や当該年度の「減価償却費」も含んだ純経常行政コストを、当該年度の税金や補助金等の受入では賅えず、これまでの貯蓄である流動資産により賅ったことを意味します。

- ・ **資産整備国県補助金（一般財源等）**とは、バランスシートの「公共資産」や「投資等」の資産を形成するために既に支払われた財源です。
- ・ **その他一般財源等**とは、「公共資産」や「投資等」以外の資産形成に対する財源状況を表すもので、この数値がマイナスとなるのは、バランスシートの負債の部に、直接的に資産整備の財源とならない臨時財政対策債などの特例市債残高などが含まれているためです。
- ・ **臨時損益**とは、災害復旧に係る支出や公共資産の売却収入などです。
- ・ **科目振替**とは、「純資産合計」の増減に影響を与えない、財源間の変動を表したものです。例えば、市が自らの財源で公共資産を整備した場合、資産形成の財源である「資産整備一般財源等」は増加し、その分「その他一般財源等」が減少することになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、市の現金収支の状況をその活動に応じて「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表したものです。

<ポイント>

- ・収支合計から、単年度で「現金」がどのくらい増減したか分かります。
- ・活動別の収支をみると「経常的収支の部」で生じた剰余額が、他の活動別で生じた収支不足を補っていることが分かります。

	平成23年度	平成22年度	増減
経常的収支の部 ^① (「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」 のいずれにも該当しない経常的な収支)	281億円	326億円	▲45億円
公共資産整備収支の部 ^② (道路や学校、公園など主にバランスシートの公共資産 を整備(形成)するための収支)	▲102億円	▲137億円	35億円
投資・財務的収支の部 ^③ (公営企業などへの出資金・貸付金、市債の償還など投 資・財務に伴う収支)	▲170億円	▲193億円	23億円
収支合計 ① + ② + ③	9億円	▲4億円	13億円
歳計現金残高	51億円	42億円	

～ 平成23年度歳計現金残高は51億円 ～

平成23年度の活動別の収支を合計した「収支合計」は9億円となり、歳計現金残高が51億円となりました。

収支を活動別にみると、「経常的収支の部」は、国県補助金等の減による収入の減少などにより、前年度比で45億円減の281億円の収支となりました。

「公共資産整備収支の部」は、南図書館の建設の終了や雀宮駅周辺地区の整備費の減などにより、前年度比で35億円増の▲102億円の収支となりました。

「投資・財務的収支の部」は、公営企業に対する公債費負担金の減などにより、前年度比で23億円増の▲170億円の収支となりました。

①市民1人あたりの資金収支計算書

	平成23年度	平成22年度	増減
経 常 的 収 支 の 部 ①	55,322円	64,386円	▲9,064円
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 ②	▲20,137円	▲27,037円	6,900円
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 ③	▲33,399円	▲38,185円	4,786円
現 金 収 支 合 計 ① + ② + ③	1,786円	▲836円	2,622円
歳 計 現 金 残 高	10,127円	8,364円	1,763円

宇都宮市の人口

平成24年3月31日現在 507,561人

平成23年3月31日現在 506,195人

～ 市民1人あたりに換算すると、「歳計現金残高」は1万円 ～

市民1人あたりに換算すると、5万5千円の収入（経常的収支の部）に対して、2万円の支出（公共資産整備収支の部）、3万3千円の支出（投資・財務的収支の部）をした結果、歳計現金残高が前年度比で2千円増の1万円となりました。

3. 普通会計財務諸表の比較

財務諸表の分析指標により、本市の平成 22 年度のバランスシート、行政コスト計算書に基づいて、本市と類似都市との比較状況をお知らせします。

※類似都市：中核市のうち、本市と同程度の人口規模と財政規模を有しており、総務省改訂モデルにより財務諸表を作成している 9 市

(1) バランスシートの比較

《 社会資本の後世代負担比率 》

- ・土地・建物の資産取得の結果を示す公共資産について、その資産形成に充てられた財源のうち、負債の割合を見ることで、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

※ 計算式	社会資本の後世代負担比率 = 負債合計 ÷ 公共資産 (将来の世代の負担)
-------	--

(単位: %)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
社会資本 後世代 負担比率	21.6 (21.3) ②	30.4 ⑤	20.4 ①	31.6 ⑥	38.7 ⑨	23.1 ③	38.0 ⑧	30.2 ④	38.0 ⑦	39.1 ⑩

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 23 年度の数値です。

～ 社会資本の後世代負担比率は 21.6% ～

平成 22 年度末において、本市の社会資本の後世代負担比率は 21.6% で、比較都市中 2 番目に低い値となっています。

《 純資産構成比率 》

- ・「負債」と「純資産」の合計のうち、返済義務を負わない資産（純資産）の割合がどのくらいあるのかを見ることができます。
- ・純資産構成比率は、財務の健全性を見るもので、高いほうが良いとされています。

※ 計算式	純資産構成比率 = 純資産合計 ÷ 負債と純資産の合計
-------	-----------------------------

(単位: %)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
純資産 構成比率	80.0 (80.3) ②	72.0 ⑤	80.7 ①	69.8 ⑥	64.9 ⑧	78.5 ③	64.8 ⑨	73.0 ④	66.2 ⑦	63.1 ⑩

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 23 年度の数値です。

～ 純資産構成比率は 80.0% ～

平成 22 年度末において、本市の純資産構成比率は 80.0% で、比較都市中 2 番目に高い値となっています。

《 流動比率 》

- ・この比率によって、「流動負債」（翌年度の市債返済額など）に対する現金・基金などの「流動資産」の割合が、どのくらいであるのかが見ることができます。
- ・流動比率は、高いほうが良いとされています。

※ 計算式 流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
流動比率	125.2 (131.4)	113.0	98.4	28.0	56.7	97.2	90.1	166.1	40.0	61.6
	②	③	④	⑩	⑧	⑤	⑥	①	⑨	⑦

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は23年度の数値です。

～ 流動比率は125.2% ～

平成22年度末において、本市の流動比率は125.2%で、比較都市中2番目に高い値となっています。

《 固定比率 》

- ・この比率を利用して、これまでの世代の負担（純資産）によって、公共資産がどのくらい形成されたかを見ることができます。
- ・固定比率は、100%を下回っていれば自己資本（純資産）によって資産の形成を行ってきたことを意味します。

※ 計算式 固定比率 = 公共資産 ÷ 純資産合計

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
固定比率	115.8 (114.9)	128.2	117.5	136.8	139.4	118.2	142.9	122.6	134.7	149.3
	①	⑤	②	⑦	⑧	③	⑨	④	⑥	⑩

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は23年度の数値です。

～ 固定比率は115.8% ～

平成22年度末において、本市の固定比率は115.8%で、比較都市中1番目に低い値となっています。

(2) 行政コスト計算書の比較

《 市民 1 人あたりの行政コスト 》

(単位:千円)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
人にかかる コスト	64 (64) ⑦	59 ③	69 ⑩	51 ①	59 ④	60 ⑤	64 ⑧	52 ②	66 ⑨	62 ⑥
物にかかる コスト	89 (91) ⑨	59 ②	82 ⑥	96 ⑩	53 ①	89 ⑧	73 ③	77 ⑤	85 ⑦	76 ④
移転支出的 なコスト	138 (136) ④	115 ①	125 ②	155 ⑦	207 ⑨	145 ⑤	158 ⑧	149 ⑥	221 ⑩	135 ③
その他の コスト	6 (5) ②	3 ①	7 ⑥	7 ⑧	7 ④	7 ⑤	7 ⑦	6 ③	9 ⑨	25 ⑩
行政コスト 合計	297 (296) ④	236 ①	283 ②	310 ⑧	326 ⑨	301 ⑥	301 ⑦	284 ③	382 ⑩	298 ⑤

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 23 年度の数値です。

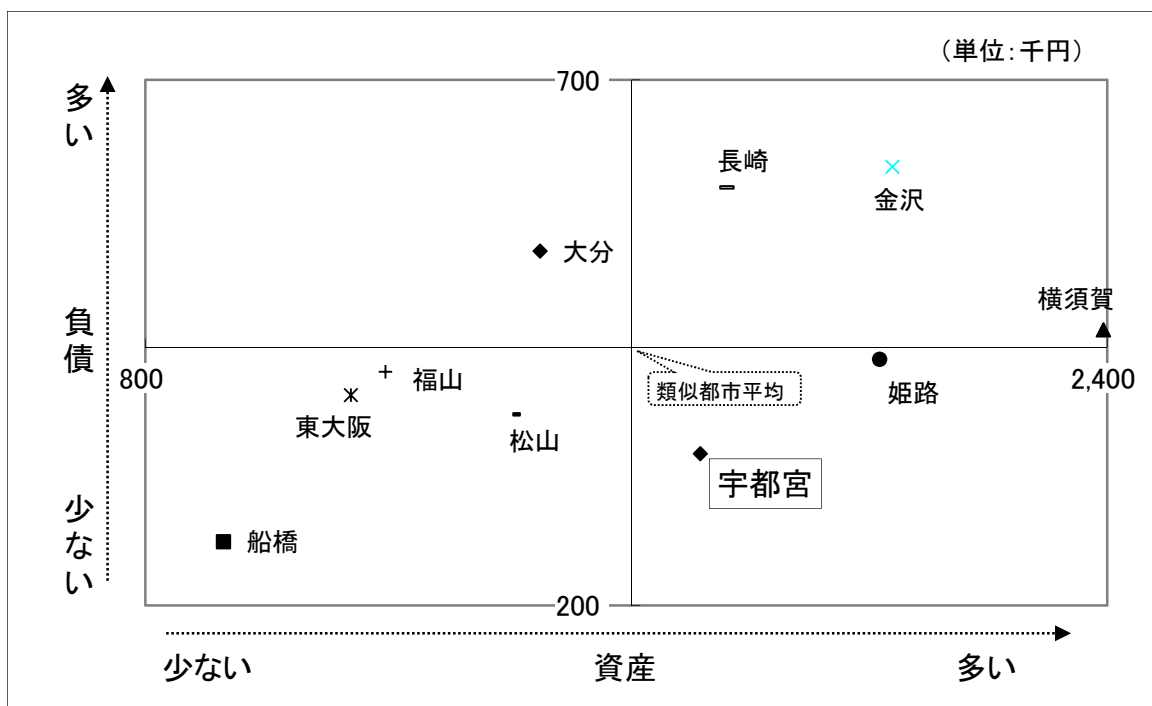
～ 行政コスト合計では、比較都市の中で 4 番目 ～

行政コスト合計は、29 万 7 千円で比較都市の中で、4 番目となっています。

他都市との比較のなかで本市の市民 1 人あたりの行政コストを性質別に見ると、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」が比較都市の中では高い水準となっています。

(3) 数値バランスの比較

《 市民1人あたりの資産と負債 》



類似都市平均値

市民1人あたりの資産 1,609千円
市民1人あたりの負債 446千円

宇都宮市

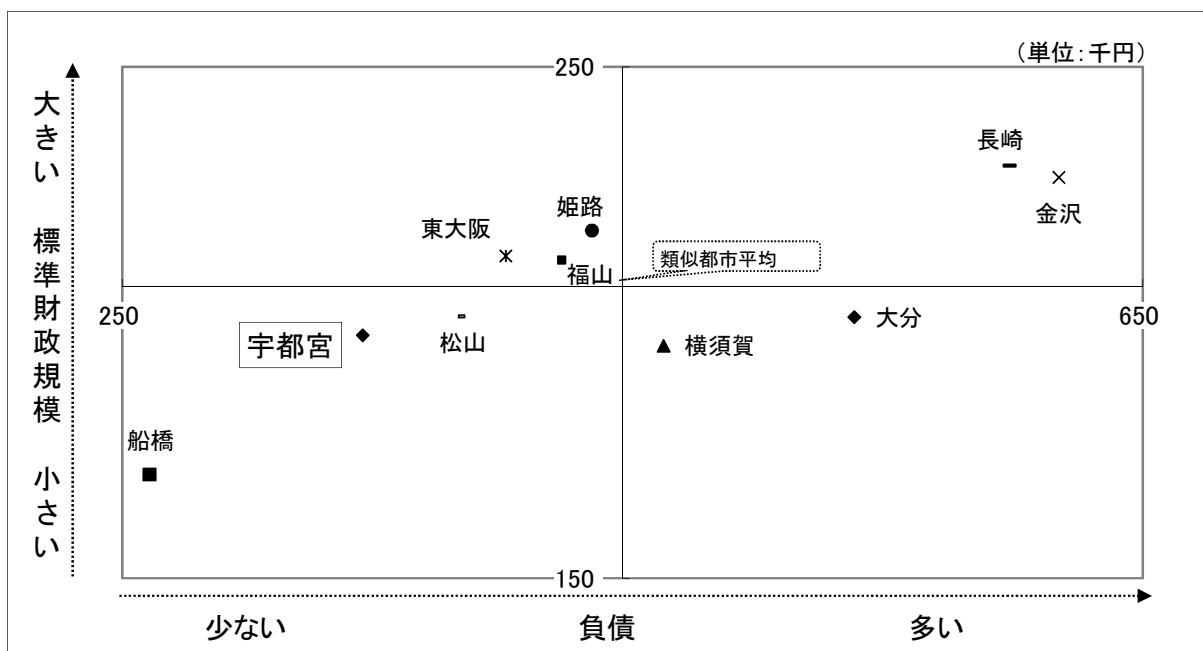
市民1人あたりの資産 1,723千円
市民1人あたりの負債 344千円

～ 本市は比較都市と比べ、「資産が多く、負債は少ない」～

土地・建物などの公共資産と現金等などの「資産」と、市債や債務負担行為などの「負債」を、類似都市の市民1人あたりの平均値と比較すると、本市は「資産が多く、負債は少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

《 市民 1 人あたりの負債と標準財政規模 》



類似都市平均値

市民1人あたりの負債 446千円

市民1人あたりの標準財政規模 207千円

宇都宮市

市民1人あたりの負債 344千円

市民1人あたりの標準財政規模 197千円

・ **標準財政規模**とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表される地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表したものです。

<算出式>

標準財政規模＝標準税収入額(※)+地方譲与税+交通安全対策特別交付金+普通交付税
+臨時財政対策債発行可能額

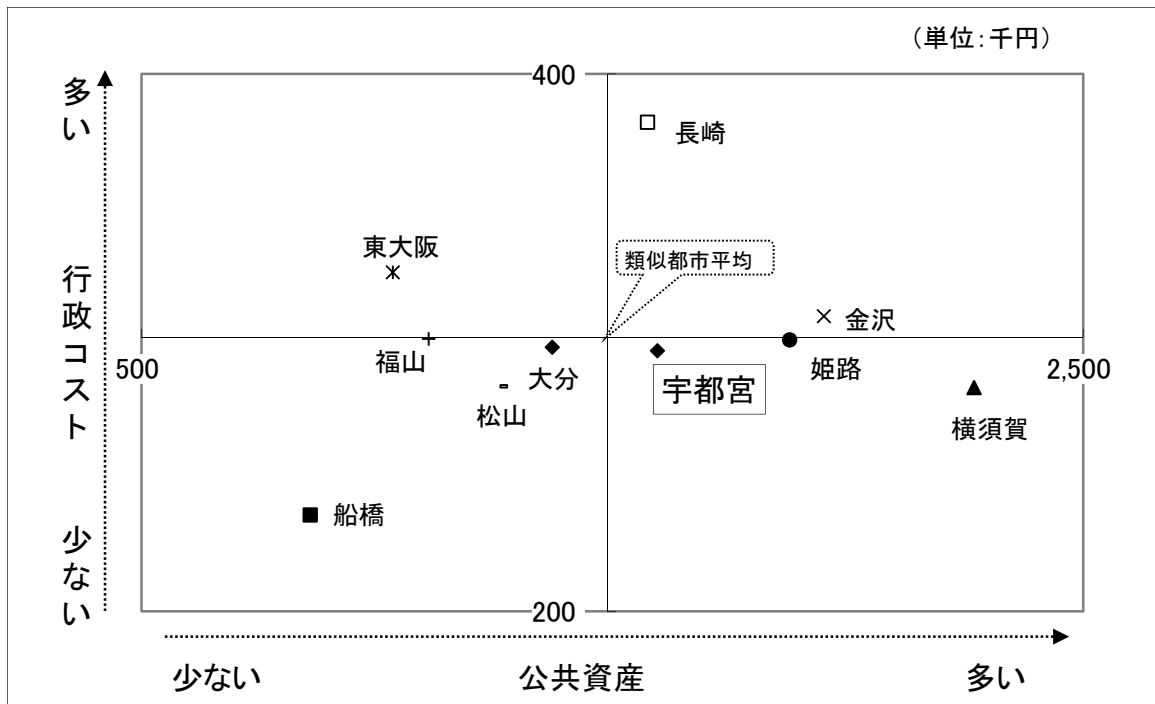
※標準税収入額＝各種税(都市計画税除く)+各種の税交付金+地方特例交付金

～ 本市は比較都市と比べ、「標準財政規模は小さく、負債も少ない」～

市債などの「負債」と税収などの標準的な収入の規模を表す「標準財政規模」を、類似都市の市民1人あたりの平均値で比較すると、本市は「標準財政規模は小さく、負債も少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

《 市民 1 人あたりの公共資産と行政コスト 》



類似都市平均値

市民1人あたりの公共資産 1,490千円
市民1人あたりの行政コスト 302千円

宇都宮市

市民1人あたりの公共資産 1,596千円
市民1人あたりの行政コスト 297千円

～ 本市は比較都市と比べ、「公共資産がやや多く、行政コストは平均並み」～

今までに形成された土地・建物などの「公共資産」と、1年間で資産形成以外の行政活動に要した「行政コスト」を、類似都市の市民1人あたりの平均値と比較すると、本市は「公共資産がやや多く、行政コストは平均並み」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

4. 連結財務諸表

連結財務諸表とは、普通会計のほか、本市を構成する全ての会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成するものです。

本市では、“総務省方式改訂モデル”に準拠して、「連結バランスシート」「連結行政コスト計算書」を作成しました。

(1) 連結財務諸表作成の前提条件

①対象範囲	普通会計，公営企業会計（3会計），その他の特別会計（7会計），一部事務組合・広域連合（2組合），出資法人等（7団体）
②作成方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市会計のうち公営企業会計と出資法人等は，各団体で作成，公表しているバランスシート等を基に作成しています。 ・ 特別会計は原則として普通会計と同じ条件で作成しています。 ・ 一部事務組合，広域連合は本市の持分割合に按分して作成しています。
③公営企業会計の調整	<p>公営企業会計は他の市会計と会計処理の方法が異なっていることから，連結処理をするにあたって他の市の会計と合わせるため，以下のとおり調整を行っています。</p> <p>このため，公営企業会計が作成しているバランスシートとは違いが生じています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債の計上項目を，資本から負債へ変更しています。 ・ 退職手当引当金を，年度末に全職員が普通退職したと想定して作成しています。 ・ 普通会計からの出資金・負担金で，出納整理期間内に入出金されたものは，3月までに処理されたものとして作成しています。
④出資法人等の調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地開発公社では，販売用不動産の計上額を財政健全化比率の将来負担比率算定の時価評価と合わせて計上しています。
⑤相殺消去等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連結処理をするにあたって，市の会計処理と合わせるため，出資法人等の退職手当引当金計上や出納整理期間中の入出金の調整を「相殺消去等」の欄で行っています。 ・ 会計区分別では，連結内での内部取引が双方に重複して計上されてしまうため，普通会計からの「その他の特別会計」への繰出金や「公営企業会計」「一部事務組合・広域連合」「出資法人等」への出資金・補助金等については，「相殺消去等」の欄でその影響を控除しています。

<連結財務諸表の会計区分>

普通会計	市が設置している会計	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ・ 都市開発資金事業特別会計 ・ 土地区画整理事業特別会計 (鶴田第2, 宇大東南部第1, 宇大東南部第2, 岡本駅西, 中里原) ・ 育英事業特別会計 ・ 生活排水処理事業特別会計(地域下水処理事業分) 		
公営企業会計		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道事業会計 ・ 下水道事業会計 ・ 中央卸売市場事業会計 		
その他の特別会計		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 生活排水処理事業特別会計(農業集落排水事業分) ・ 競輪特別会計 ・ 駐車場特別会計 ・ 土地取得事業特別会計 		
一部事務組合, 広域連合		市以外の連結対象団体
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市街地開発組合 ・ 栃木県後期高齢者医療広域連合 		
出資法人等		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市土地開発公社 ・ (財)宇都宮市老人クラブ連合会 ・ (財)宇都宮市医療保健事業団 ・ (財)宇都宮市農業公社 ・ (財)グリーントラストうつのみや ・ (財)宇都宮市体育文化振興公社 ・ (財)うつのみや文化創造財団 		

(2)連結バランスシート

《 資産の部 》

借方	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[資産の部]	8,719億円	3,451億円	335億円	72億円	84億円	▲190億円	12,471億円
1 公共資産	8,047億円	3,332億円	209億円	5億円	45億円	-	11,638億円
2 投資等	408億円	0億円	27億円	39億円	24億円	▲190億円	308億円
3 流動資産	264億円	119億円	99億円	28億円	15億円	0億円	525億円

～ 「資産」は1兆2,471億円～

「資産」は、普通会計から3,752億円増の1兆2,471億円となりました。

内訳は、土地や建物などの「公共資産」が、水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより普通会計から3,591億円増の1兆1,638億円、出資金や貸付金などの「投資等」が、連結対象会計・団体への出資金などを相殺消去したことなどにより普通会計から100億円減の308億円、現金・預金などの「流動資産」が、普通会計から261億円増の525億円となりました。

《 負債の部・純資産の部 》

貸方	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[負債の部]	1,717億円	1,349億円	82億円	0億円	64億円	▲4億円	3,208億円
1 固定負債	1,516億円	1,233億円	70億円	0億円	58億円	▲4億円	2,873億円
2 流動負債	201億円	116億円	12億円	0億円	6億円	▲0億円	335億円
[純資産の部]	7,002億円	2,102億円	253億円	72億円	20億円	▲186億円	9,263億円

～ 「負債」は3,208億円～

「負債」は、普通会計から1,491億円増の3,208億円となりました。

内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が、資産形成において「市債」を活用する割合が高い水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより普通会計から1,357億円増の2,873億円、1年以内に返済予定の「流動負債」が普通会計から134億円増の335億円となりました。

また、「純資産」は、普通会計から2,261億円増の9,263億円となりました。

(3) 連結行政コスト計算書

	総額	(構成比)	普通会計	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等
人にかかるコスト	362億円	13.9%	324億円	20億円	6億円	0億円	12億円	0億円
物にかかるコスト	615億円	23.5%	463億円	130億円	23億円	2億円	18億円	▲21億円
移転支出的なコスト	1,552億円	59.4%	692億円	7億円	706億円	356億円	1億円	▲210億円
その他のコスト	84億円	3.2%	24億円	38億円	18億円	1億円	4億円	▲1億円
行政コスト合計 a	2,613億円	100.0%	1,503億円	195億円	753億円	359億円	35億円	▲232億円
行政サービス収入 b	846億円		65億円	231億円	533億円	178億円	36億円	▲197億円
純経常行政コスト(a-b)	1,767億円		1,438億円	▲36億円	220億円	181億円	▲1億円	▲35億円
受益者負担割合(b/a)	32.4%		4.3%	118.5%	70.8%	49.6%	102.9%	

～ 「純経常行政コスト」は、1,767 億円 ～

「行政コスト合計」が2,613億円、「行政サービス収入」が846億円となり、差額である「純経常行政コスト」が普通会計から329億円増の1,767億円となりました。

性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」は、普通会計から38億円増の362億円（全体の13.9%）、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、普通会計から152億円増の615億円（同23.5%）、扶助費などの「移転支出的なコスト」は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療広域連合などを連結したことにより、普通会計から860億円増の1,552億円（同59.4%）、「その他のコスト」は、公営企業会計の市債の利子支払額を連結したことなどにより、普通会計から60億円増の84億円（同3.2%）となりました。

また、「行政サービス収入」が連結したことにより普通会計から781億円増の846億円となり、受益者負担割合は普通会計から28.1%増の32.4%になりました。

參考資料

平成 23 年度普通会計決算（計数資料）

1 収支の状況

（単位：千円，％）

区 分	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 歳入決算額	192,327,863	197,512,065	△ 5,184,202	△ 2.6
2 歳出決算額	187,188,020	193,278,553	△ 6,090,533	△ 3.2
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	5,139,843	4,233,512	906,331	21.4
4 翌年度へ繰り越すべ き財源	1,188,900	1,481,330	△ 292,430	△ 19.7
5 実質収支 (3 - 4)	A 3,950,943	B 2,752,182	1,198,761	43.6
6 単年度収支 (A - B)	1,198,761	525,211	673,550	128.2
7 積立金 (財政調整基金)	55,573	94,868	△ 39,295	△ 41.4
8 繰上償還金	87,817	183,329	△ 95,512	△ 52.1
9 積立金取崩し額 (財政調整基金)	0	0	0	—
10 実質単年度収支 (6 + 7 + 8 - 9)	1,342,151	803,408	538,743	67.1
11 経常収支比率 ^{※1}	90.6	93.4	△2.8ポイント	
12 公債費負担比率 ^{※2}	14.3	14.3	—	
13 市債現在額	127,385,834	129,336,659	△ 1,950,825	△ 1.5
14 積立金現在高 ^{※3}	31,102,185	30,178,874	923,311	3.1
財政調整基金	11,638,795	11,583,221	55,574	0.5
減債基金	7,777,578	7,436,909	340,669	4.6
その他特定目的基金	11,685,812	11,158,744	527,068	4.7

<用語解説>

※1 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費など経常的に必要となる経費に、市税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この率が、高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。（本市の目標：80%台）

※2 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。この率が高くなるほど、財政運営が硬直化していることを表している。（本市の目標：15%以内）

※3 積立金現在高：積立基金の合計額である。本市の積立基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金など12基金である。

2 歳入の状況

(単位：千円, %)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	88,669,989	46.1	88,273,519	44.7	396,470	0.4
2 地 方 譲 与 税	1,502,622	0.8	1,431,984	0.7	70,638	4.9
3 利 子 割 交 付 金	183,171	0.1	233,934	0.1	△ 50,763	△ 21.7
4 配 当 割 当 交 付 金	121,959	0.1	106,226	0.1	15,733	14.8
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,637	0.0	41,038	0.0	△ 9,401	△ 22.9
6 地 方 消 費 税 金 交 付	5,257,391	2.7	5,230,546	2.6	26,845	0.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	124,728	0.1	137,424	0.1	△ 12,696	△ 9.2
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	344,766	0.1	424,568	0.2	△ 79,802	△ 18.8
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	131,513	0.1	120,190	0.1	11,323	9.4
10 地 方 特 例 交 付 金	1,056,988	0.5	913,988	0.5	143,000	15.6
11 地 方 交 付 税	8,190,759	4.3	5,793,968	2.9	2,396,791	41.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	110,148	0.1	117,368	0.1	△ 7,220	△ 6.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,808,439	0.9	1,795,850	0.9	12,589	0.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	4,275,998	2.2	4,793,139	2.4	△ 517,141	△ 10.8
15 国 庫 支 出 金	28,614,004	14.9	28,962,837	14.7	△ 348,833	△ 1.2
16 県 支 出 金	9,839,007	5.1	9,020,793	4.6	818,214	9.1
17 財 産 収 入	690,334	0.4	552,477	0.3	137,857	25.0
18 寄 附 金	400,167	0.2	61,178	0.0	338,989	554.1
19 繰 入 金	2,645,163	1.4	7,470,591	3.8	△ 4,825,428	△ 64.6
20 繰 越 金	2,333,512	1.2	3,256,865	1.6	△ 923,353	△ 28.4
21 諸 収 入	22,525,658	11.7	21,889,482	11.1	636,176	2.9
22 市 債	13,469,910	7.0	16,884,100	8.5	△ 3,414,190	△ 20.2
うち臨時財政対策債	6,784,000	3.5	7,000,000	3.5	△ 216,000	△ 3.1
うち減収補てん債		0.0		0.0	0	-
合 計	192,327,863	100.0	197,512,065	100.0	△ 5,184,202	△ 2.6

3 歳出の状況(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	90,692,807	48.5	90,193,597	46.7	499,210	0.6
1 人 件 費	31,879,838	17.0	33,692,081	17.4	△ 1,812,243	△ 5.4
2 扶 助 費	41,432,675	22.1	39,013,568	20.2	2,419,107	6.2
3 公 債 費	17,380,294	9.4	17,487,948	9.1	△ 107,654	△ 0.6
投資的経費	24,004,492	12.8	33,487,624	17.3	△ 9,483,132	△ 28.3
4 普通建設事業費	22,971,711	12.2	33,451,668	17.3	△10,479,957	△ 31.3
補助事業	9,614,103	5.1	16,035,850	8.3	△ 6,421,747	△ 40.0
単独事業	13,291,159	7.1	17,023,729	8.8	△ 3,732,570	△ 21.9
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
県営事業負担金	66,449	0.0	392,089	0.2	△ 325,640	△ 83.1
5 災害復旧事業費	1,032,781	0.6	35,956	0.0	996,825	2,772.3
その他の経費	72,490,721	38.7	69,597,332	36.0	2,893,389	4.2
6 物 件 費	23,171,645	12.4	22,415,114	11.6	756,531	3.4
7 維 持 補 修 費	2,164,393	1.1	2,142,609	1.1	21,784	1.0
8 補 助 費 等	11,419,252	6.1	11,907,820	6.2	△ 488,568	△ 4.1
9 積 立 金	1,668,471	0.9	1,275,632	0.7	392,839	30.8
10 投資及び出資金	1,142,337	0.6	850,894	0.4	291,443	34.3
11 貸 付 金	20,736,298	11.1	19,886,612	10.3	849,686	4.3
12 繰 出 金	12,188,325	6.5	11,118,651	5.7	1,069,674	9.6
合 計	187,188,020	100.0	193,278,553	100.0	△ 6,090,533	△ 3.2

4 中核市ランキング表

財政力指数	今年度順位	前年度順位	経常収支比率 (%)	今年度順位	前年度順位	自主財源比率 (%)	今年度順位	前年度順位	義務的経費比率 (%)	今年度順位	前年度順位	公債費負担比率 (%)	今年度順位	前年度順位	投資的経費比率 (%)	今年度順位	前年度順位
豊田	1.302	1	姫路	82.1	1	岡崎	70.5	1	豊田	39.7	1	岡崎	7.5	1	豊田	19.7	1
岡崎	1.035	2	豊田	82.2	2	豊田	68.5	2	高崎	40.8	2	豊田	8.9	2	金沢	18.0	2
川越	0.983	3	岡崎	85.0	3	川越	64.6	3	郡山	41.1	3	船橋	9.4	3	鹿児島	17.5	3
船橋	0.970	4	高松	85.4	4	宇都宮	64.1	4	いわき	42.7	4	高槻	10.1	4	姫路	17.3	4
豊橋	0.962	5	松山	85.6	5	豊橋	63.7	5	前橋	46.5	5	郡山	11.7	5	前橋	17.0	5
宇都宮	0.959	6	倉敷	85.7	6	船橋	63.7	6	長野	46.7	6	高崎	13.0	6	長野	16.9	6
柏	0.944	7	長野	86.0	7	柏	62.5	7	姫路	47.1	7	川越	13.4	7	富山	16.5	7
豊中	0.933	8	豊橋	86.8	8	姫路	62.1	8	岡崎	47.8	8	倉敷	13.4	7	盛岡	15.7	8
大分	0.889	9	函館	87.6	9	高崎	61.2	9	富山	48.4	9	岐阜	13.6	9	松山	14.9	9
西宮	0.871	10	高崎	87.8	10	西宮	60.8	10	宇都宮	48.5	10	豊橋	14.0	10	船橋	13.6	10
倉敷	0.848	11	金沢	88.0	11	岐阜	59.1	11	岐阜	49.4	11	宇都宮	14.3	11	倉敷	13.5	11
姫路	0.834	12	鹿児島	88.2	12	豊中	57.8	12	久留米	50.2	12	姫路	14.5	12	下関	13.2	12
高崎	0.833	13	大津	88.4	13	大分	56.8	13	倉敷	50.7	13	いわき	15.4	13	西宮	13.1	13
尼崎	0.833	13	郡山	88.6	14	横須賀	55.8	14	金沢	51.3	14	東大阪	15.4	15	秋田	13.1	14
横須賀	0.826	15	福山	88.9	15	大津	55.6	15	盛岡	51.4	15	久留米	15.4	13	高崎	13.0	15
岐阜	0.824	16	青森	89.3	16	倉敷	55.4	16	船橋	51.9	16	松山	15.6	16	宇都宮	12.8	16
福山	0.821	17	岐阜	89.4	17	前橋	55.2	17	秋田	52.1	17	大津	15.8	17	柏	12.8	17
大津	0.809	18	富山	89.6	18	福山	55.2	18	下関	52.2	18	豊中	15.8	17	大分	12.4	18
高松	0.804	19	前橋	89.7	19	高槻	55.2	19	川越	53.1	19	柏	15.9	18	岐阜	12.0	19
和歌山	0.797	20	宮崎	89.9	20	金沢	52.7	20	松山	53.5	20	横須賀	16.1	20	高松	11.9	20
金沢	0.787	21	高知	90.2	21	和歌山	52.7	21	横須賀	53.8	21	前橋	16.4	21	久留米	11.7	21
高槻	0.787	21	秋田	90.4	22	長野	52.2	22	柏	54.1	22	鹿児島	16.4	21	豊橋	11.6	22
富山	0.777	23	旭川	90.5	23	尼崎	51.6	23	福山	54.3	23	高松	16.6	23	旭川	11.2	23
前橋	0.762	24	宇都宮	90.6	24	郡山	51.6	24	旭川	54.4	24	福山	17.4	24	岡崎	10.9	24
奈良	0.760	25	久留米	90.9	25	富山	50.7	25	高槻	54.7	25	秋田	17.7	25	宮崎	10.4	25
郡山	0.756	26	高槻	91.5	26	高松	50.5	26	鹿児島	54.8	26	和歌山	17.9	26	高槻	10.4	26
東大阪	0.748	27	川越	91.8	27	奈良	48.5	27	豊橋	55.0	27	長野	18.3	27	郡山	10.1	27
松山	0.701	28	船橋	91.9	28	東大阪	47.9	28	青森	56.5	28	西宮	18.7	28	長崎	10.0	28
長野	0.690	29	大分	92.4	29	盛岡	45.4	29	大津	56.6	29	下関	19.0	29	福山	9.8	29
鹿児島	0.675	30	いわき	93.4	30	鹿児島	45.4	30	西宮	56.9	30	盛岡	19.6	30	横須賀	9.7	30
盛岡	0.670	31	下関	94.2	31	松山	45.3	31	高松	57.0	31	旭川	19.7	31	川越	9.5	31
いわき	0.655	32	盛岡	94.3	32	久留米	45.0	32	函館	57.1	32	富山	19.9	32	大津	9.0	32
秋田	0.628	33	和歌山	94.3	32	秋田	44.0	33	宮崎	58.4	33	大分	19.9	32	函館	9.0	33
久留米	0.622	34	尼崎	94.5	34	下関	42.1	34	和歌山	59.4	34	函館	20.0	34	いわき	8.7	34
宮崎	0.612	35	長崎	94.9	35	宮崎	41.2	35	長崎	60.9	35	長崎	20.1	35	奈良	8.6	35
高知	0.570	36	西宮	95.3	36	高知	40.3	36	大分	61.0	36	青森	20.2	36	和歌山	7.7	36
長崎	0.550	37	柏	95.5	37	青森	38.7	37	豊中	61.6	37	奈良	21.4	37	尼崎	7.4	37
下関	0.544	38	横須賀	95.7	38	旭川	38.4	38	奈良	61.8	38	宮崎	22.7	38	青森	7.2	38
青森	0.532	39	東大阪	95.7	38	いわき	37.3	39	東大阪	62.3	39	金沢	23.5	39	豊中	6.3	39
旭川	0.489	40	豊中	96.0	40	函館	36.6	40	尼崎	65.8	40	尼崎	26.2	40	高知	6.1	40
函館	0.450	41	奈良	98.9	41	長崎	36.5	41	高知	70.0	41	高知	30.4	41	東大阪	5.3	41
平均	0.777		平均	90.4		平均	52.3		平均	53.4		平均	16.9		平均	11.8	

【参考】平成22年度(宇都宮市)

数値	1.014	数値	93.4	数値	64.9	数値	46.7	数値	14.3	数値	17.3
順位	4	順位	34	順位	4	順位	8	順位	12	順位	8

市債残高(千円)		今年度順位	前年度順位	市民一人あたり市債残高(円)		今年度順位	前年度順位	基金残高(千円)		今年度順位	前年度順位	市民一人あたり基金残高(円)		今年度順位	前年度順位
高槻	48,236,378	1	1	高槻	136,152	1	1	豊田	48,242,788	1	1	豊田	117,908	1	1
岡崎	67,579,618	2	2	岡崎	183,481	2	3	姫路	44,595,033	2	2	高槻	102,599	2	2
郡山	87,877,276	3	5	船橋	190,584	3	2	松山	43,795,384	3	3	長野	94,458	3	3
川越	88,961,034	4	4	豊田	219,044	4	4	鹿児島	39,376,305	4	4	いわき	87,237	4	24
豊田	89,623,186	5	3	豊中	238,269	5	-	高槻	36,349,313	5	6	秋田	85,698	5	4
豊中	93,251,591	6	-	宇都宮	250,976	6	5	長野	36,229,584	6	5	松山	85,076	6	6
豊橋	107,204,501	7	7	川越	261,251	7	6	長崎	31,778,102	7	7	姫路	83,538	7	5
大津	107,425,732	8	6	郡山	270,146	8	7	宇都宮	31,102,185	8	8	岐阜	75,621	8	8
柏	109,747,189	9	9	柏	276,964	9	8	岐阜	30,978,679	9	9	下関	75,162	9	14
船橋	114,921,162	10	8	豊橋	293,428	10	9	いわき	29,498,186	10	29	郡山	72,879	10	11
久留米	120,288,008	11	10	大津	319,507	11	13	秋田	28,459,666	11	10	長崎	72,239	11	7
宇都宮	127,385,834	12	11	岐阜	327,049	12	11	宮崎	26,924,710	12	11	宮崎	66,835	12	9
盛岡	130,668,897	13	12	松山	329,660	13	12	郡山	23,707,360	13	14	久留米	66,656	13	10
高崎	133,557,430	14	13	倉敷	332,298	14	10	福山	23,186,668	14	12	鹿児島	65,072	14	12
岐阜	133,977,371	15	14	東大阪	337,537	15	14	大分	22,301,026	15	13	宇都宮	61,278	15	13
長野	134,001,962	16	16	福山	341,097	16	16	下関	20,868,588	16	21	青森	57,058	16	17
いわき	134,003,009	17	15	高松	343,481	17	15	岡崎	20,321,664	17	22	岡崎	55,174	17	19
前橋	142,635,897	18	17	長野	349,370	18	18	久留米	20,152,366	18	15	福山	49,795	18	16
秋田	143,088,966	19	18	西宮	353,967	19	19	船橋	20,148,040	19	24	高崎	49,737	19	15
高松	145,804,300	20	19	高崎	360,206	20	17	西宮	19,460,574	20	18	大分	47,154	20	18
下関	147,668,640	21	20	姫路	371,629	21	20	横須賀	19,160,332	21	20	横須賀	45,512	21	22
函館	150,784,290	22	22	大分	393,210	22	25	尼崎	18,588,946	22	17	西宮	41,173	22	25
和歌山	151,772,380	23	21	いわき	396,296	23	21	高崎	18,441,566	23	16	尼崎	40,657	23	21
倉敷	158,012,197	24	23	久留米	397,866	24	23	青森	17,161,843	24	25	前橋	40,654	24	29
福山	158,830,162	25	24	横須賀	399,361	25	22	東大阪	17,151,285	25	23	大津	40,039	25	23
東大阪	164,130,746	26	25	和歌山	401,491	26	24	倉敷	15,955,782	26	27	函館	39,552	26	20
西宮	167,302,426	27	28	前橋	421,852	27	26	高松	15,511,669	27	26	高松	36,542	27	27
横須賀	168,129,739	28	26	秋田	430,871	28	29	前橋	13,745,729	28	35	東大阪	35,272	28	26
松山	169,702,512	29	27	鹿児島	433,427	29	28	金沢	13,619,413	29	28	豊中	33,618	29	-
青森	174,838,618	30	29	盛岡	446,304	30	30	大津	13,462,114	30	30	倉敷	33,555	30	32
旭川	185,886,264	31	30	宮崎	521,334	31	32	富山	13,243,167	31	32	船橋	33,413	31	35
大分	185,965,737	32	31	長崎	525,235	32	31	豊中	13,156,948	32	-	高知	33,125	32	28
奈良	197,694,552	33	32	旭川	530,329	33	34	和歌山	11,400,540	33	36	富山	31,817	33	34
姫路	198,387,673	34	33	下関	531,858	34	33	高知	11,192,070	34	34	金沢	30,576	34	30
宮崎	210,022,167	35	34	奈良	543,961	35	35	柏	11,061,366	35	33	和歌山	30,158	35	36
高知	220,454,920	36	36	函館	544,238	36	36	函館	10,958,108	36	31	盛岡	28,584	36	31
長崎	231,052,293	37	35	金沢	552,589	37	37	豊橋	10,227,798	37	37	豊橋	27,994	37	37
金沢	246,140,684	38	38	青森	581,288	38	39	盛岡	8,368,855	38	39	柏	27,915	38	33
富山	246,687,444	39	37	富山	592,681	39	38	奈良	7,903,083	39	38	奈良	21,746	39	38
鹿児島	262,275,342	40	39	尼崎	603,476	40	40	旭川	6,954,297	40	41	川越	20,260	40	40
尼崎	275,918,915	41	40	高知	652,475	41	41	川越	6,898,903	41	40	旭川	19,840	41	41
平均	154,436,513			平均	389,908			平均	21,259,513			平均	52,760		

数値	129,336,659	数値	255,508	数値	30,178,874	数値	59,619
順位	11	順位	5	順位	8	順位	13

※ 平成24年9月19日 現在
各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

実質赤字比率 (%)	連結実質 赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位	将来負担比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位	
函館	函館	岡崎	-0.6	1	1	高槻	-	1
旭川	旭川	高槻	-0.1	2	2	豊田	-	2
青森	青森	船橋	1.2	3	3	船橋	-	3
盛岡	盛岡	豊田	2.7	4	4	岡崎	-	4
秋田	秋田	久留米	4.3	5	5	郡山	15.8	7
郡山	郡山	岐阜	5.2	6	7	岐阜	16.2	5
いわき	いわき	鹿児島	5.6	7	8	久留米	21.4	6
宇都宮	宇都宮	横須賀	6.0	8	6	宇都宮	23.1	8
前橋	前橋	福山	7.2	9	9	長野	24.2	10
高崎	高崎	郡山	7.7	10	14	鹿児島	29.6	9
川越	川越	東大阪	7.8	11	13	東大阪	43.9	12
船橋	船橋	函館	8.2	12	10	福山	46.4	11
柏	柏	宇都宮	8.3	13	15	豊中	51.2	13
横須賀	横須賀	川越	8.3	13	11	大津	53.5	14
富山	富山	豊橋	8.6	15	15	豊橋	57.1	14
金沢	金沢	松山	8.6	15	12	高崎	61.2	16
長野	長野	金沢	8.7	17	17	横須賀	63.7	17
岐阜	岐阜	旭川	8.9	18	19	西宮	65.4	18
豊橋	豊橋	高崎	8.9	18	18	姫路	67.9	19
岡崎	岡崎	柏	9.6	20	20	柏	68.9	20
豊田	豊田	西宮	9.8	21	21	松山	69.2	21
大津	大津	大津	10.0	22	24	川越	78.5	22
豊中	豊中	姫路	10.1	23	21	いわき	80.2	23
高槻	高槻	大分	10.7	24	25	倉敷	80.2	23
東大阪	東大阪	豊中	10.8	25	-	大分	83.2	25
姫路	姫路	高松	10.9	26	28	長崎	85.7	26
尼崎	尼崎	長野	11.0	27	28	高松	94.4	27
西宮	西宮	長崎	11.1	28	33	函館	96.4	28
奈良	奈良	倉敷	11.3	29	26	前橋	96.6	29
和歌山	和歌山	前橋	11.4	30	35	金沢	102.4	30
倉敷	倉敷	和歌山	11.6	31	27	下関	103.3	31
福山	福山	下関	11.7	32	23	宮崎	106.0	32
下関	下関	宮崎	11.8	33	31	盛岡	107.1	33
高松	高松	尼崎	12.4	34	28	秋田	109.5	34
松山	松山	秋田	12.8	35	37	旭川	112.4	35
高知	高知	0.1	12.8	35	34	青森	144.2	36
久留米	久留米	青森	13.3	37	39	和歌山	148.3	37
長崎	長崎	盛岡	13.6	38	36	尼崎	166.8	38
大分	大分	富山	13.9	39	37	富山	181.7	39
宮崎	宮崎	奈良	14.0	40	40	高知	195.3	40
鹿児島	鹿児島	高知	19.4	41	41	奈良	204.0	41
平均	平均	平均	9.3			平均	85.3	

【参考】平成22年度(宇都宮市)

数値	数値	数値	9.0	数値	29.3
順位	順位	順位	15	順位	8

※ 平成24年9月19日 現在
各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

5 過去20年間の決算推移

※平成17年度以前の数値は、合併前の旧宇都宮市数値

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

(1) 歳入の推移

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
市税	780	775	741	780	811	846	830
地方譲与税・地方交付税・各種交付金	71	73	80	73	67	60	105
国・県支出金	132	165	172	179	165	161	206
繰入金	14	3	38	46	15	30	15
市債	91	129	138	193	160	111	156
その他	212	227	257	232	237	225	264
歳入決算額	1,301	1,373	1,426	1,503	1,456	1,433	1,575

※各種交付金は、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金などです。

※その他は、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、諸収入などです。

(2) 市税の推移

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
市民税	407	386	338	362	370	396	365
うち個人市民税	283	275	234	245	241	271	244
うち法人市民税	125	111	104	117	128	125	120
固定資産税・都市計画税	309	326	341	357	379	383	398
たばこ税	27	27	27	27	28	32	33
その他	37	35	34	34	36	35	34
合計	780	775	741	780	811	846	830

※その他は、軽自動車税、鉱産税、事業所税です

(3) 歳出の推移

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
義務的経費	448	474	498	510	527	565	579
投資的経費	437	460	473	531	458	394	441
その他の経費	390	403	421	428	444	436	475
歳出決算額	1,274	1,337	1,392	1,469	1,429	1,396	1,494

(4) 歳出義務的経費内訳の推移

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
人件費	276	278	296	300	305	314	306
公債費	87	105	107	106	107	127	132
扶助費	85	91	95	104	115	125	140
義務的経費	448	474	498	510	527	565	579

合併前←→合併後

単位:億円

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
822	806	814	807	784	789	823	916	979	954	887	883	887
158	196	164	119	119	126	131	178	122	119	120	144	169
225	181	179	180	225	217	236	241	261	357	325	380	385
15	17	5	63	39	9	16	35	15	34	75	75	26
163	113	102	138	182	115	81	80	68	76	149	169	135
325	287	307	281	304	292	249	259	275	250	351	325	322
1,709	1,600	1,571	1,588	1,654	1,547	1,535	1,709	1,720	1,789	1,907	1,975	1,923

単位:億円

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
343	337	336	327	325	331	361	428	484	458	398	391	384
237	227	230	226	217	213	229	269	310	319	319	293	292
106	109	106	101	108	118	132	159	174	139	79	98	92
409	398	407	415	395	392	395	416	422	425	419	419	424
36	36	35	33	34	35	35	39	38	36	34	36	42
35	36	36	33	30	31	32	33	34	35	37	37	37
822	806	814	807	784	789	823	916	979	954	887	883	887

単位:億円

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
602	589	609	620	648	661	684	741	772	801	825	902	907
516	423	354	370	369	264	283	293	285	266	307	335	240
551	502	533	538	559	541	511	562	593	599	729	696	725
1,669	1,515	1,496	1,528	1,576	1,466	1,477	1,596	1,649	1,666	1,860	1,933	1,872

単位:億円

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
315	312	317	313	311	298	304	327	332	340	341	337	319
131	136	137	139	149	155	161	174	177	181	180	175	174
156	141	156	168	188	208	218	240	263	279	304	390	414
602	589	609	620	648	661	684	741	772	801	825	902	907

(5) 歳出その他の経費内訳の推移

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
物件費	124	123	125	132	141	152	160
維持補修費	28	27	24	26	27	26	26
補助費等	43	49	41	45	52	48	50
繰出金	89	85	89	90	91	86	96
積立金	29	19	8	20	23	14	4
投資及び出資金	3	11	8	6	5	5	7
貸付金	72	89	126	110	105	105	132
その他経費	390	403	421	428	444	436	475

(6) 地方債残高の推移

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
普通債	737	801	831	920	971	1,008	1,061
臨時財政対策債等	-	-	46	90	140	136	154
地方債現在高	737	801	877	1,010	1,111	1,144	1,215

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債です。

(7) 基金残高の推移

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
財政調整基金	47	53	57	63	75	50	57
減債基金	52	56	54	51	47	51	52
その他の基金	106	121	103	79	91	104	97
積立基金残高	205	231	214	193	213	205	206

※その他の基金は、公共施設等整備基金、職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金、東日本大震災復興推進基金などです。

(8) 主な財政指標の推移

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
財政力指数	1.153	1.167	1.152	1.134	1.083	1.050	1.012
標準財政規模(百万円)	78,953	81,705	80,289	82,087	84,681	87,080	89,337
実質収支比率	2.5%	2.9%	1.1%	2.6%	1.7%	2.1%	2.7%
自主財源比率	77.3%	73.2%	72.6%	70.4%	73.0%	76.8%	70.3%
経常収支比率	63.9%	64.9%	68.7%	70.9%	71.9%	76.4%	77.4%
公債費負担比率	8.9%	9.1%	9.4%	10.7%	10.3%	12.2%	12.6%
実質赤字比率							
連結実質赤字比率							
実質公債費比率							
将来負担比率							

※財政力指数、実質公債費比率は3か年平均値です。

合併前←→合併後

単位:億円

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
171	163	181	190	191	190	192	208	216	219	222	224	232
25	24	26	25	26	23	24	27	25	26	23	21	22
123	104	102	110	104	103	100	103	112	124	213	119	114
37	48	53	53	61	64	71	97	93	104	109	111	122
41	3	8	9	19	10	4	19	39	6	10	13	17
10	8	11	11	13	12	14	13	15	10	8	9	11
143	152	152	139	144	140	106	95	93	110	144	199	207
551	502	533	538	559	541	511	562	593	599	729	696	725

単位:億円

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
1,136	1,154	1,137	1,129	1,117	1,056	993	1,039	984	905	843	820	767
156	160	183	229	310	360	372	407	382	381	435	474	506
1,292	1,314	1,320	1,358	1,426	1,417	1,365	1,446	1,366	1,286	1,278	1,293	1,274

単位:億円

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
63	72	72	78	78	95	105	124	126	120	115	116	116
54	51	83	63	51	55	70	89	121	130	85	74	78
127	92	95	88	97	105	104	127	160	154	150	112	117
245	214	250	228	226	255	279	340	407	404	350	302	311

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
0.973	0.937	0.928	0.948	0.973	0.994	1.016	1.029	1.068	1.095	1.071	1.014	0.959
90,660	91,677	90,543	87,992	84,028	84,594	87,344	99,332	103,435	107,242	100,820	99,949	101,057
1.6%	6.9%	4.9%	3.4%	5.7%	6.2%	3.1%	8.5%	4.6%	1.8%	2.2%	2.8%	3.9%
68.0%	69.4%	71.6%	72.4%	68.1%	70.4%	70.8%	70.8%	73.8%	69.1%	68.8%	64.9%	64.1%
78.4%	75.4%	80.4%	82.9%	79.9%	82.8%	82.7%	84.0%	85.5%	88.9%	92.1%	93.4%	90.6%
12.1%	12.2%	12.1%	12.3%	13.2%	14.3%	14.7%	13.8%	14.2%	14.7%	14.2%	14.3%	14.3%
								-	-	-	-	-
								-	-	-	-	-
								8.7%	9.4%	9.2%	9.0%	8.3%
								20.1%	23.0%	27.3%	29.3%	23.1%